

「大正10年小作慣行調査」の実態分析(1)

— 千葉県に見る小作契約の進展状況 —

小 山 幸 伸

はじめに

近代日本における資本主義の発達と土地制度問題は、戦前以来の重要な課題であり、有名な「資本主義論争」を生みだしながら結局結論を見ないまま今日に至っている。この問題は単に土地制度をどう観るかということに止まらず、近代日本国家をどのように規定するのかという問題でもあった。この問題の基本的論点は、まず地租改正事業をめぐる評価に於いて展開した。地租の性格について、これを「近代的租税」と見る見解と、「半封建貢租ないしは封建地代の一種としての貨幣地代」と見る見解とが、戦前以来鋭く対立している¹⁾。地租を「近代的租税」と見る観点からは、近代的土地所有権が確立し、近代国家の財政的基盤が確立されると同時に、農民が商品経済に巻き込まれ農民層分解を促進し、共同体の解体を促進したと捉え、近代資本制社会が成立する前提条件が形成したとする考えが打ち立てられたのである。これに対して後者の観点からは、農民は封建貢租と変わらぬ量の地租を負担したことや、絶対王政の社会基盤である寄生地主制（半封建的土地所有）の展開を制度的に保証したことなどから前者の立論に批判がなされている。また小作料の性格についても、これを「近代的借地料」とみる見解と、「半封建地代」とみる見解に分かれている。たしかに封建社会の領主的土地所有と異なり、農民は土地に縛り付けられることはない。それゆえ小作人が小作料を納められないときには、小作地を取

り上げられ追い出されることになる。その点で近代的契約関係に立脚した土地所有と言えるが、このような法形式において近代的であったにせよ、小作人に利潤範疇の確保ができる条件を与えられないという意味では、小作人を近代的（資本主義的）借地農民とは到底呼べず、農村内部における地主・小作関係も伝統的・前近代的なものを数多く残していたと考えるのである。

このような戦前以来の土地制度史研究は戦後に於いても、地主による土地集積や、それを制度的に支えた日本近代国家の政策面を重視し、その中から国家論・社会論を構築することが経済史研究上の主流でもあった。²⁾このような観点からは、地主による小作人からの「搾取」という構造理解が押し進められ、ともすると地主による「苛斂誅求」に晒される小作人観が打ち立てられることがしばしばあった。しかし実態は如何なるものであったろうか。日本の地主制に於いては、剥き出しの暴力による肉体的抑圧が日常的に行使されたことは皆無と言って差し支えなく、そのような意味から言えば、日本の地主ほど「穏やかな」存在は珍しいものではなかったろうか。近年このような点を問題とし、慣習経済としての「モラル・エコノミー」の一側面として地主・小作関係を考察する視点も提出されており、日本農村の地主・小作関係を「擬似的親子関係」に求める考え方も打ち出されている。³⁾勿論「擬似的親子関係」と見なす「モラル・エコノミー」論が指摘する実態は、全く異なる視点から指摘することも可能である。例えば暉峻衆三氏は制度的には近代的土地所有制度が確立されたことを認めながらも、「現実にはふまえた生産諸関係との関連では『前近代的』・『半封建的』性格を色こくもっていた。」とするのであるが、その場合「現実的生産諸関係」とは、村落内部における社会的関係に大きく規定された「地主小作間の人格的な支配・隷属と『庇護・奉仕』関係、生産過程への地主の直接的介入、減免制と結合した高額現物小作料、さらに一般的には小作期間・小作料などの小作契約における『非定量的関係』」などを指してお

り、地主・小作関係を人格的支配と捉えている⁴⁾。両者の観点の相違は平行線を辿るのであるが、事実の検証を積重ねることで、一面的解釈を避け、実態をより具体的に把握することが求められる。

地主・小作関係とは、近世・近代の日本農村を連綿とつなぐ土地制度であり、両者の関係は、一般的に慣習的なものであり、その属する村落内部の慣習や社会的関係に大きく規定されていた。友部謙一氏は地主・小作関係を「一般にその大部分が村落内の慣習や社会的関係に基づき地主小作双方の合意により成立した、土地と労働に関する契約」と定義している⁵⁾。正に「慣行」の世界であり、この慣行を分析すること抜きに地主・小作関係を論じることは不可能である。そのため土地制度に関する法整備などに先駆け、度々小作慣行調査が実施されたのである。

本稿では、数次に亘る小作慣行調査のうち、全国の町村レベルで実施された大正10年の調査を中心として、明治18年調査から昭和11年調査までの動向をふまえた上で、小作慣行に見られる諸問題の実態を分析していきたい。小作慣行は正に「慣行」であるが故に、長期的に定常的であることが予想されうるが、近代資本主義の進行過程の中で如何に変化したのか、あるいは変化しなかったのかを、それぞれの時期における資本制社会の発展と対比させて考察していくことで、変化した側面あるいは変化しなかった側面それぞれに重要な意義が見いだせるのではないかと考えている。

注

- 1) 「近代的租税」と見なす観点については、楫西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『日本資本主義の成立』Ⅱ（東京大学出版会、1956年）参照。「半封建地代」とする観点については、平野義太郎『日本資本主義社会の機構』（岩波書店、1934年）・石井寛治『日本経済史（第2版）』（東京大学出版会、1991年）を参照。「貨幣地代説」については堀江英一『明治維新の社会構造』（有斐閣、1954年）を参照。
- 2) 代表的な研究として、古島敏雄編『日本地主制史研究』（御茶の水書房、1958年）、中村政則『近代日本地主制史研究』（東京大学出版会、1979年）、

暉峻衆三『日本農業問題の展開』（東京大学出版会、1970年）、安良城盛昭『天皇制と地主制』（塙書房、1990年）などがある。

- 3) 有賀喜左衛門『農村社会の研究』（近藤康男編『昭和前期農政経済名著集』第20巻、農文協、1981年）、友部謙一「農家経済からみたモラルエコノミー論」（『思想』第794号、1990年、以下友部謙一A論文とする。）
- 4) 暉峻衆三前掲書、第1章第4節参照。
- 5) 友部謙一「土地制度」（西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の200年』日本評論社、1996年、以下友部謙一B論文とする。）

1. 小作調査の実施

1.1 小作慣行調査の背景

戦前期に於いて、農商務省（大正14年より農林省）が実施した小作慣行調査のうち、調査結果が公表されているものは、明治18年（1885）・大正元年（1912）・大正10年（1921）・昭和11年（1936）の計4回である¹⁾。これ以外にも、民間によるものであるが、明治期最初の小作慣行調査が、交詢社によって明治13年に実施されていることが確認されている。また明治21年の「農事調査」の中に「地主ト小作人ノ関係」および「専業農家及兼業農家ノ生活」の2項目が含まれており、小作慣行が度々調査されていた状況を推察することができる²⁾。

明治18年調査は、小作条例制定に先立つ調査であり、目前に控えた民法制定との関係を踏まえたもので、言うなれば地主・小作関係を近代的法体系にいかにか包摂するかという課題に対して実施されたものである。調査の前年農商務省は『興業意見』を編纂し府県に配布しているが、これは松方デフレによる不況に対して農業振興策を打ち立てる意図で作成されたものである。その中に農制整理の一つとして「小作条例ヲ発布スル事」が挙げられており、その要項として、

- 一、地主ト小作人ノ間ニ取結フヘキ契約法ヲ定ムル事
- 一、地主小作人ノ権利義務ヲ明カニスル事

一、土地所有権、入額所有権及ヒ永小作等ノ關係ヲ明カニスル事
の諸点を挙げている。³⁾農商務省では、この方針に基づき翌明治18年に全国小作調査を実施し、これに諸外国の法制度や日本民法草案などを参酌しつつ、明治20年に小作条例草案を作成している。尤も、民法公布間近であり小作単行法例の制定は実施されず、同法案は一試案に止まらざるを得なかった。⁴⁾周知のごとくボアソナードによる旧民法は、明治23年に公布され、「民法出テ、忠孝亡フ」との批判を受けたのであるが、同法の土地制度が、議会内外に於いて反対されたのは、①賃貸借権を物権化したことや複雑な用役権、住居権等および地役の諸規定が日本の慣行に反すること、②入会権についての規定が設けられていないという不備があることによる。旧民法は明治29年末まで施行を延期され、明治34年旧民法を破棄し、伊藤博文を総裁とする法典調査会によって新民法を起草することとなった。新民法では、貸借権を入権（＝債権）へと変更し、賃貸借期間も20年までとしている。土地の賃貸借も登記すれば第三者に対抗できるとしているが、登記には地主の同意が必要であり、現実的に可能であったとは思われない。⁵⁾

以上のごとく、明治18年調査は近代的法体系が確立されようとする時期にあって、日本農村社会の旧慣行の実態調査を試みようとしたものであった。同調査により起草された小作条例草案は現実には制定されはしなかったが、その旧慣に基づく地主保護の姿勢は、民法典論争を経て日本民法（新民法）において実現することとなり、これにより近代法体系の中に農村社会における伝統的社会関係を包摂させたのであった。

いっぽう大正元年調査は、上記の明治18年調査のごとく明確な目的があったのか現在のところ不明である。⁶⁾しかし当該期は日清・日露戦争を経て日本資本主義が確立する一方で、農業危機が進行し小作争議が進展する時期でもある。このような状況に合わせ、資本主義発展の下での農村社会を把握する作業として実施されたのではないだろうか。後述するように明治18年調査と大正元年調査の『調査資料』整理項目の異同を見るに、大正元

年調査より「米穀検査」と「耕地整理」が与えた影響についての調査が加えられている。耕地整理は明治32年に耕地整理法が公布されることにより実施されたが、明治38年の改正では「灌漑・排水ニ関スル設備並工事」が追加され、以後画期的に発展する。日露戦争後の食糧自給政策に力を入れる政府は、この整理事業に補助金を交付し奨励強化しているのである。⁷⁾ いっぽう米穀検査は、資本主義的全国的米穀市場の形成とともに盛んとなり、明治30年代までは熊本・滋賀・佐賀などの移出米の多い県において改良組合や輸出同業組合などの民間機関によって実施されていたが、民営検査は統一性を欠くため、明治40年から大正6年までの間に、ほぼ全県において府県営による移出検査・生産検査が実施されるようになり、米の商品化がより一層進行することとなった。以上の2点の調査項目が加えられていることは、大正元年調査の性格が、農業の資本主義的展開の進行下における農村社会の変化を含めた調査であったことを明確に物語っている。

次に大正10年調査は、第1次世界大戦期の好況ならびに大戦終結翌年（大正8）の戦後恐慌など、正に日本資本主義の発展期にあたり、産業発展により農村から労働力が移動し、都市人口が増大する時期である。表1・2に見られるように、明治末期までに急上昇した小作地率は大正期に鈍化し、自・小作農家の農家戸数比率も、小作農家比率がやや減退し自作兼小作農家が増大する傾向が読みとれる。いっぽう50町歩以上の巨大地主も、10町歩以上の大地主も大正9年以降減少の一途をたどっていた時期に相当し、いわゆる「自小作前進」・「中農標準化」が進展したのである。

このような動向の中で、小作争議は質的にも量的にも激増する傾向にあった。図1に見られるように、小作争議の件数は、大正期には近畿6府県の傾向に合致し、昭和前期の恐慌期に於ける小作争議は東北6県の動向に合致する。したがって、小作争議の要求も当該期に於いては先進地帯の社会的経済的发展を背景とするものであった様子が伺われるのである。そもそも小作人による小作料減額要求自体は、これ以前の時代から存在してい

表1. 大正・昭和前期小作地率の変動

年 次	田		畑		合 計	
	自作地(%)	小作地(%)	自作地(%)	小作地(%)	自作地(%)	小作地(%)
1915 (大正 4)	45.0	55.0	56.5	43.5	54.6	45.4
1920 (大正 9)	44.2	55.8	56.5	43.5	54.1	45.9
1925 (大正14)	46.0	54.8	57.2	42.8	54.2	45.8
1927 (昭和 2)	46.5	53.5	57.4	42.6	54.2	45.8
1930 (昭和 5)	48.0	52.0	60.1	39.9	52.3	47.7
1932 (昭和 7)	47.5	52.5	60.7	39.3	52.8	47.2
1936 (昭和11)	46.7	53.3	59.4	40.6	53.5	46.5

出典：北島正元編『土地制度史Ⅱ』（山川出版社、1975年）340頁より引用

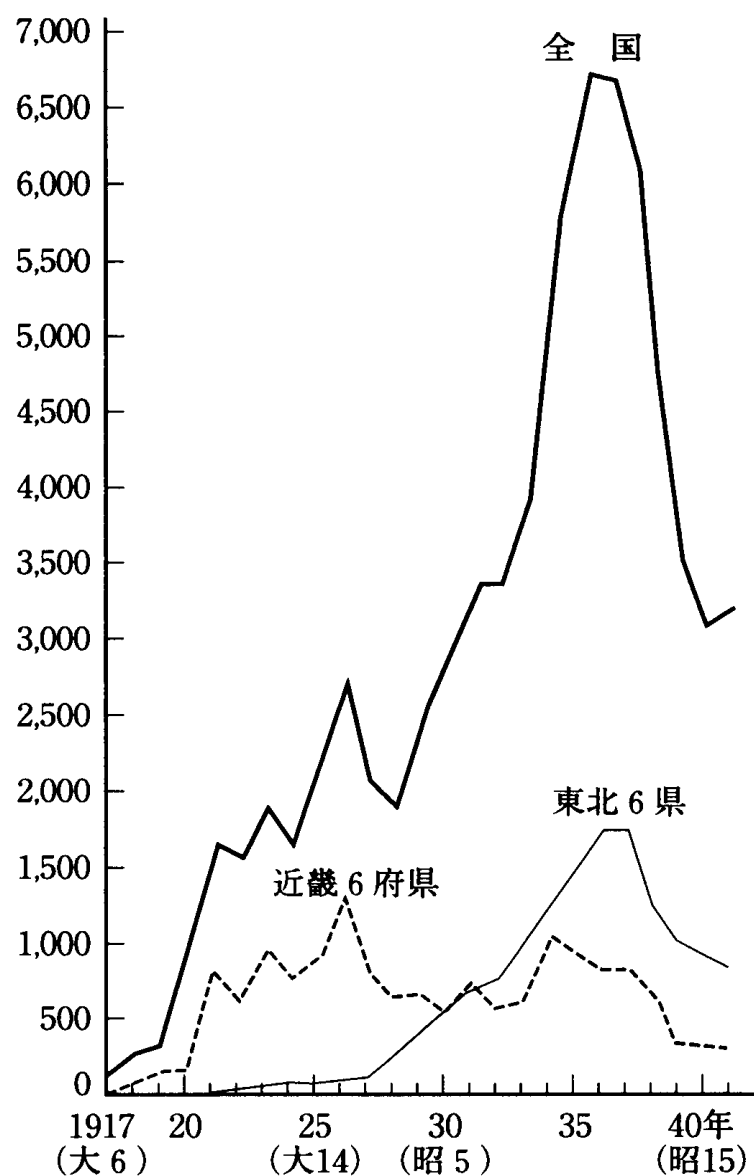
表2. 明治末～昭和前期自作小作農家比率の変動

年 度	農家総戸数に対する割合(%)		
	自作農家	小作農家	自作兼小作農家
1910 (明治43)	33.8	27.7	39.5
1915 (大正 4)	31.5	28.0	40.5
1920 (大正 9)	31.3	28.1	40.6
1925 (大正14)	31.1	27.5	41.4
1927 (昭和 2)	31.2	26.9	41.9
1930 (昭和 5)	31.1	26.6	42.3
1932 (昭和 7)	31.1	26.6	42.3
1936 (昭和11)	30.9	27.1	42.0

出典：表1に同じ

るが、それは天災や凶作時における一時的な地主への嘆願要求に過ぎなかった。当該期の小作争議に於いては、常設の小作人組合が組織され、小作人の階級意識と団結性が成長し、小作料の永久減免要求等が展開したことに見られるように、高率小作料による地主の搾取に対する耕作農民としての権利主張がそこには展開されるようになるのである。このような動向は、大正11年に設立された日本農民組合による「小作料永久三割減」へと継承されていく。小作農による闘争が、「擬似的親子関係」を越え、階級的自

図1. 小作争議件数



出典：暉峻衆三編『日本農業100年のあゆみ』
 (有斐閣、1996年) 128頁より引用

覚に基づく近代的争議へと発展した背景には、近代産業の発展に伴う矛盾が引き起こした労働運動の高揚などの経済的闘争の側面を視野に入れなければならないが、同時に経済発展に伴う教育の普及などの「近代化要因」が、社会的・政治的意識を高め、そのことが「人格的平等」を求める農民運動を支えた側面も視野に入れる必要があるだろう。ドーアは、「近代化」

とりわけ義務教育制度と徴兵制度を捉え、「小作の子供が小学校で首席を占めているのに、地主の子供がやっとふつうの成績をとっていたり、地方の連隊で小作の子が曹長なのに地主の子はやっと伍長という状態になってくると、小作はそう自然に地主に対しておじぎをしたり敬語をつかったり⁸⁾はできなく」⁸⁾なっていた農村社会の様子を指摘している。地主の「庇護の下」に生活が成り立っているという隷属感から、「勤労者」としての意識が芽生える状況に至り、社会的平等意識が小作争議の原動力となってくる時代を迎えていたのである。

農商務省では、大正9年に農政課長石黒忠篤を中心として「小作制度調査委員会」を設置すると同時に、「小作分室」も課内に設置し、大正10年全国小作慣行調査を実施したのである。この委員会により作成された法案のうち成立したものとしては、大正13年の「小作調停法」と、大正15年の農林省令による「自作農創設維持補助規則」⁹⁾がある。

最後に昭和11年調査は、同年政府による「農業借地法」の審議が開始された時期の調査である。小作立法は、昭和6年に議会に提出され、貴族院に於いて審議未了となり流産して以来取り上げられることはなく、数年ぶりに小作立法が審議され出した時期における小作慣行調査であった。「農業借地法」案は、翌昭和12年「農地法」として審議されたが、結局衆議院での審議に手間取り同院解散のため未了に終わったが、昭和13年制定の「農地調整法」へと帰結した¹⁰⁾。その調査は後述するように大正10年調査に比して簡略化されたものであった。

1.2 調査資料と調査項目

明治18年調査は、小作条例起案の参考として明治18年地方庁に照会し小作慣行の調査を行いその報告があった37府県の調査書により要点を抄録したものである『明治十八年小作慣行調査抄』として公表され、農商務省農務局により印刷され流布された¹¹⁾。いっぽう大正元年調査は、翌年『農務彙

纂第四十四小作慣行ニ関スル調査資料』として公表され、大正13年には農商務省農務局編纂刊行の『大正元年及明治十八年小作慣行ニ関スル調査資料』に明治18年調査と合わせて収録され、同15年には大日本農会により復刻されている。さらに「大正10年小作慣行調査」も加えて『本邦小作慣行』として刊行された。¹⁴⁾大正10年調査は、大正11年夏より大正12年春までにはほぼ報告書を揃え印刷準備を行っていたが、同年の関東大震災によりその調査書の全部を焼失したため、改めて調査報告書を作成し大正15年に『大正十年小作慣行調査』として公表された。¹⁵⁾以上の調査に、昭和11年農林省農務局による『小作事情調査』¹⁶⁾を加え、農地制度資料集成委員会により、『農地制度資料集成』¹⁷⁾が刊行されている。

もっともいずれも最終的な全国集計であり、県別にまとめられた調査結果を農商務省（農林省）において集計したものであり、その内部における郡別、町村別の調査内容などは記されていない。この点について、明治18年調査に関しては、土屋喬雄氏が茨城県・埼玉県・三重県・鹿児島県の4県、八木沢善次氏が青森県、奥谷松治氏が鳥取県について紹介されたほか、村単位の報告書も長野県小県郡・更級郡、大阪府西成郡沿海部新田部落などが知られている。¹⁸⁾また大正10年調査については、土屋喬雄氏により『大正十年府縣別小作刊行調査集成』上下2巻が刊行されている。¹⁹⁾いっぽう大正10年調査については、町村レベルでの調査報告が東京大学農学部図書館に所蔵されており、現存する全国規模での小作慣行調査としては最大のものである。²⁰⁾

次に4回の調査項目と『調査資料』に記された整理項目について述べたい。

【明治18年調査】

明治18年調査時における調査項目は、以下の14項目であった。

第1項 小作ノ種類

第2項 小作ノ期限

- 第3項 小作米金ノ割合
- 第4項 小作米金納付ノ期限
- 第5項 豊凶ニ因リ小作米金ヲ増減スルコト及ヒ天災ノ為潰レ地トナ
リシトキ処分
- 第6項 小作米金怠納者ノ処分
- 第7項 夫食種粃等ノ貸否
- 第8項 小作地ニ係ル費用ノ負担
- 第9項 小作解約ノ処分
- 第10項 田圃ヲ質入書入等ニナセシトキ地主小作人トノ関係
- 第11項 田圃ヲ売買セシトキ新旧地主ト小作人トノ関係
- 第12項 耕作法作物肥料等ニ就キ小作人ノ制限
- 第13項 小作証書ノ種類有無
- 第14項 右ノ外地主小作人ノ間ニ特ニ定メタル約束ノ事項

これに対して、『明治十八年小作慣行調査抄』では抄録という関係からか、「各府県ノ小作慣行表」と「小作ノ種類」の二項目に総括的にまとめられている。²¹⁾

【大正元年調査】

大正元年調査では調査項目が不明であるが、整理項目は以下のとおりである。²²⁾

- 第1項 小作契約ノ期限
- 第2項 小作料
- 第3項 小作料納入ノ方法
- 第4項 小作料怠納処分
- 第5項 小作地ニ対スル制限
- 第6項 小作地ニ係ル負担
- 第7項 灌漑用具、種粃、夫食、肥料其ノ他ノ物ノ貸否及其ノ貸与数
量並弁済ノ方法

- 第8項 田畑売買ノ際ニ於ケル新旧地主ト小作人トノ関係
- 第9項 小作敷金及小作料前納ノ有無及其ノ額
- 第10項 以上ノ外地主小作人間ノ慣行及特別ノ契約事項
- 第11項 小作証書ノ有無、小作契約ノ内容、現ニ用フル小作証書ノ実
例及契約ニ要スル費用ノ負担
- 第12項 永小作地面積
- 第13項 特種ノ小作方法
- 第14項 耕地整理カ小作慣行ニ及ホセル影響ノ概要
- 第15項 産米検査カ小作慣行ニ及ホセル影響ノ概要

【大正10年調査】

4回の調査中その調査が最も詳細であった本調査では、その調査項目も最多の17項目を数える。²³⁾『調査資料』の整理項目も17項目であるが若干の異同が見られる。²⁴⁾

- 第1章 小作契約ノ態様
- 第2章 契約ノ期間
- 第3章 小作料
- 第4章 小作料ノ納入
- 第5章 小作料滞納ノ場合ノ処置
- 第6章 小作地ノ転貸及小作権ノ売買
- 第7章 小作契約ノ登記及小作地ニ対スル制限
- 第8章 地主又ハ小作人ノ賠償
- 第9章 小作地ニ係ル負担
- 第10章 小作契約当事者ノ変更
- 第11章 小作契約ノ解除及消滅
- 第12章 小作地管理人
- 第13章 耕地整理カ小作慣行ニ及ホセル影響
- 第14章 穀物検査（生産検査及移出検査）ト小作慣行トノ関係

第15章 其他小作ニ関スル重要ナル事項

第16章 永小作

第17章 刈分小作其他ノ特殊小作

この整理項目に対して、調査項目第17項「小作ニ関スル慣行ノ改善ヲ要スル諸点、理由及其ノ方策」は調査項目にのみ現れる。これは全国規模での集計が不可能であったため外されたと考えて良いだろう。しかし個別の町村レベルでの調査では、この項目は当該期における各地の状況認識を知ることが可能となる箇所である。いっぽう整理項目にのみ現れる項目として第6章がある。各地の調査報告から判断し、別途項目を立てた訳であるから、当時の農商務省レベルでの問題関心が反映していると考えられる。

【昭和11年調査】

昭和11年調査では、大正10年調査のごとく全国の町村調査書の積み上げを実施したのではなく、既存資料に基づく調査であり、また調査項目も簡略化され11項目とされている²⁵⁾。これに対する整理項目は以下の通りである。

第1章 小作契約ノ態様

第2章 小作契約ノ期間

第3章 小作料

第4章 小作料ノ納入

第5章 小作料滞納

第6章 耕地整理ガ小作関係ニ及ボセル影響

第7章 米穀検査ト小作関係

第8章 小作地ノ転貸、小作権ノ売買並ニ小作地ニ対スル制限

第9章 作離料

第10章 小作人ノ行フ小作地ノ修繕改良其ノ他ノ負担

第11章 小作地ヲ共同ニ耕作シ又ハ個別ニ耕作セシムル団体

第12章 請負小作

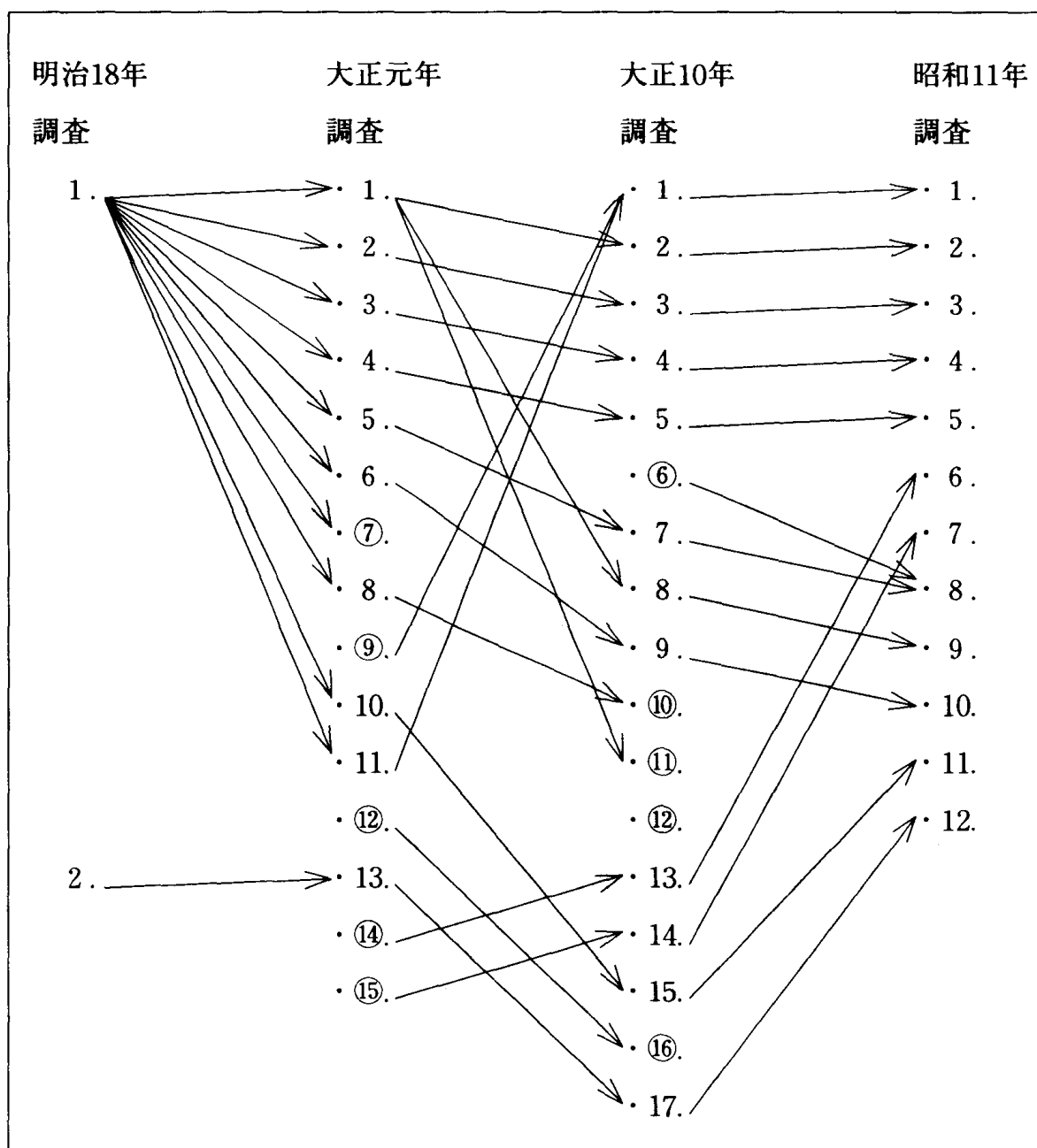
この整理項目に対して、調査項目にのみ現れるものとしては、第11項「其

他小作ニ関スル事項」があるが、これは全国規模での集計において敢えて外したのであろう。逆に第11・12章は整理項目にのみ見られる。

以上の整理項目の推移を図示すると図2のごとくになる。前述したように大正元年調査より、「米穀検査」と「耕地整理」が加えられているのは、食糧自給政策の一環として政府が奨励した整理事業による影響を調査しようとしたものであり、また米穀検査は、米の商品化の進展とともに盛んとなり、府県営による移出検査・生産検査が実施されるようになった当時の農村社会での影響を調査するものであった。ともに農業の資本主義的展開の進行下における農村社会の変化を含めた調査であったことを明確に語るものである。

いっぽう大正10年調査での変化でまず目に付くのが、それまで下位に置かれていた「小作証書の有無」がまず第一項目として配されていることである。このような「契約関係」を冒頭に置いた背景には、小作農の権利概念の進展、すくなくともそれを主張する小作争議の増大を受けて、彼らの権利問題が調査の目的の中に含まれていたことを示すのではないだろうか。図2に見られるように、大正10年調査から新たに加えられた整理項目⑥からは⑧⑪などとともに、正に地主・小作関係における「契約」や「権利」の問題を強く意識していた様子が窺われるのである。このような問題を調査側が強く意識した背景には、小作側の動向と同時に、地主側の動向も視野に入っていた可能性がある。整理項目⑫では土地管理人が問題となっているが、地主・小作両者が同一農村内に居住する場合、このような中間者を配置することは稀であり、多くの場合いずれかが外部者である。これもまた従来の農村内部に於ける地主・小作関係が変質していく方向を意識した調査であった訳である。以上のごとく本調査は、正に農業国から工業国へと変化しつつあった当該期の日本において、農村から都市部への労働人口移動や、利子収入へ経営重点を移す地主経営など、変質しつつあった農村において、「中農標準化」・「自小作前進」が進行する状況下での小作

図2. 『調査資料』整理項目の変遷



出典：『農地制度資料集成』参照

人の権利の進展を調査するものであった様子が窺われるのである。

最後の昭和11年調査における整理項目は、その調査の簡略化のため、大正10年調査の影響が大きく、項目の変化もあまり見られないが、その中で唯一この時の調査で整理項目として独立するものとして、整理項目⑪があ

る。ここに見られる共同耕作の団体などについては、既然大正10年調査でも整理項目⑮の第三節に「小作地経営ニ関スル特例」という項目が設けられ、各県における地主の合資会社や共同で小作地を借り入れた小作団体が列記されているが、²⁶⁾この時の調査資料において整理項目として独立させた理由としては、当該期におけるこのような団体の増加を意識したことが挙げられるのではないだろうか。

注

- 1) 農地制度資料集成編纂委員会編『農地制度資料集成』第1巻（御茶の水書房、1970年）、岩本純明「マイクロフィルム版『農商務省小作慣行調査報告』解説」（日本図書センター、1996年）参照。
- 2) 農地制度資料集成編纂委員会編『農地制度資料集成』第1巻（御茶の水書房、1970年）「解説 小作慣行」18～19頁参照。
- 3) 『明治前期財政経済史料集成』第20巻、667頁。
- 4) 北島正元編『土地制度史Ⅱ』（山川出版社、1975年）285～287頁参照。
- 5) 前掲書、290～291頁参照。
- 6) 農地制度資料集成編纂委員会編『農地制度資料集成』第1巻（御茶の水書房、1970年）「解説 小作慣行」21頁参照。
- 7) 北島正元編『土地制度史Ⅱ』（山川出版社、1975年）330～331頁参照。
- 8) ドーア, R.P.『日本の農地改革』（岩波書店、1965年）28頁参照。
- 9) 北島正元前掲書344～349頁参照。
- 10) 岩本純明「マイクロフィルム版『農商務省小作慣行調査報告』解説」（日本図書センター、1996年）10頁参照。
- 11) 土屋喬雄『明治前期経済史研究』第1巻（日本評論社、1944年）381～382頁参照。
- 12) 『農務彙纂第四十四小作慣行ニ関スル調査資料』は大正8年（1919）臨時国民経済調査会から刊行されている。
- 13) 農商務省農務局『大正元年及明治十八年小作慣行ニ関スル調査資料』（1924年）
- 14) 農林省農務局『本邦小作慣行』（1926年）
- 15) 農林省農務局『大正十年小作慣行調査』（1926年）
- 16) 農林省農務局『小作事情調査』（1938年）
- 17) 農地制度資料集成委員会編『農地制度資料集成』第1巻（御茶の水書房、1970年。以下『制度資料』と略記する。）。同書では、農林省農務局『大正元年及明治十八年小作慣行ニ関スル調査資料』（大日本農会、1926年）、

農林省農務局『大正十年小作慣行調査』（大日本農会、1926年）、農林省農務局『小作事情調査』（1938年）の復刻を行っている。

- 18) 前掲書20頁参照。土屋喬雄氏による4県分の資料は、同『明治前期経済史研究』第1巻（日本評論社、1944年）第4篇に収録されている。
- 19) 土屋喬雄『大正十年府縣別小作刊行調査集成』上下（栗田書店1942・43年、象山社、1982年【復刻】）
- 20) 同資料は、近年日本図書センターによりマイクロフィルムによる復刻がなされ、容易に閲覧し得るようになった。本稿において大正10年調査における町村レベルの資料を検討する際には、特に断りのない限り、敬愛大学図書館が所蔵する同社製のマイクロフィルムを閲覧したものである。
- 21) 『制度資料』第1巻、「解説 小作慣行」13～14頁参照。
- 22) 『制度資料』第1巻、「解説 小作慣行」21～22頁参照。
- 23) 『制度資料』第1巻、「解説 小作慣行」33～34頁参照。
- 24) 『制度資料』第1巻、「解説 小作慣行」34～46頁参照。
- 25) 『制度資料』第1巻、「解説 小作慣行」48頁参照。
- 26) 『制度資料』第1巻、491～499頁参照。

2. 小作証書契約の進展状況

2.1 全国的傾向

地主・小作関係は、村落内部の社会的関係や慣行に従うものであったがために、その契約においても口約束が主であり、小作証書を介した「契約関係」への移行は、両者の関係が封建的隷属関係から資本主義的契約関係へと進展した状況を物語るものとして推論される。土屋喬雄氏は、明治21年の「農事調査」における大阪府・和歌山県・鳥取県・山口県・愛媛県・長崎県・鹿児島県・青森県・山形県の事例を紹介し、証書による契約が漸増していた様子を指摘された。とりわけ大阪府の事例においては、近代化の先頭に立っている地方の一つであるとした上で、「嘗ては身分的制限を反映した支配服従の色彩濃厚であった関係が、漸次近代的契約を基礎とする対等者間の関係に変移して来たやうである。即ち従来の権勢及び徳義として観念された地主と小作人との関係は、土地の貸借を基礎とする民法上

の貸借関係に移らんとし、後日の紛争や訴訟に備えるために、小作証書を取替するもの多きに至った」と述べられているのである。¹⁾

しかし、実態として「小作証書による契約」（以下、単に「契約」と表記）は、既に明治中期に社会的慣行となっていたのであろうか。土屋氏は先の論攷において、長崎県の「口約ニ止マリ小作証書等ヲ取替スルモノ甚タ希ナリ」という記述や、鹿児島県における「貸借ノ如キモ多クハ口約ニ止マリ、小作証書ヲ取替スルモノ甚タ希ナリ」という記述を以てしても、「九州二県については、第一に地主、小作人間の地位の変化著しくなかったやうである」と述べながらも、「口約より証書契約への推移も著しくなかったものの如くである」と述べ、証書契約への推移を自明のこととし、「甚タ希」な実態を「推移が著しくない」程度に解釈されているようであり、検証が必要である。そこでこの明治21年より後の「契約」状況を紹介することによって、近代的契約が進行していたのかを検証したい。

表3-1は、大正10年調査ならびに昭和11年調査における「小作証書による契約率」（以下、単に「契約率」と表記）を示す。いずれも全国平均で3割前後の状況であり、7割が口約束であった状況は、とうてい近代的（資本主義的）契約関係が成立した社会と呼べるものではない。大正10年調査を見るに、多くの県や町村レベルでの調査書には、近時締結の傾向として「証書漸増の傾向」が記されており、徐々に「契約関係」へ移行していったことは間違いなく、大正10年と昭和11年の15年のうちに全国平均で3.6ポイント「契約率」が上昇していることも、その間の状況を物語るものである。

しかし大正10年調査における県別の「契約率」分布を見ると、そのような社会的進行を単純に反映しているものではなさそうである。社会的進行の方向が「契約」関係に向かうのであれば、自ずと先進地帯がリードしていることが予測されるのであるが、表3-2はその予測を裏切り、東北・北海道が上位に位置しているのに対し、先進地帯である近畿・南関東・中

表3-1. 小作証書による契約率

県 名	大正10年調査	昭和11年調査	増 減
北 海 道	60.0	70.0	+10.0
青 森 ①	60.0	75.0	+15.0
青 森 ②	10.0	10.0	±0.0
岩 手	20.0	20.0	±0.0
宮 城	74.0	80.0	+6.0
秋 田	52.5	80.0	+27.5
山 形	67.0	75.0	+8.0
福 島	60.0	70.0	+10.0
茨 城	44.0	48.0	+4.0
栃 木	53.0	55.0	+2.0
群 馬	45.0	49.0	+4.0
埼 玉	—	19.0	—
千 葉	18.0	20.0	+2.0
東 京	20.0	20.0	±0.0
神 奈 川	15.0	15.0	±0.0
新 潟	25.0	35.0	+10.0
富 山	—	10.0	—
石 川	5.0	10.0	+5.0
福 井	4.5	5.0	+0.5
山 梨	50.0	60.0	+10.0
長 野	35.0	22.0	-13.0
岐 阜	10.0	14.0	+4.0
静 岡	20.0	—	—
愛 知	15.0	15.0	±0.0
三 重	20.0	20.0	±0.0
滋 賀	20.0	15.0	-5.0
京 都	10.0	10.0	±0.0
大 阪	24.0	20.0	-4.0
兵 庫	—	15.0	—
奈 良	15.0	25.0	+10.0
和 歌 山	15.0	20.0	+5.0
鳥 取	30.0	30.0	±0.0
島 根	10.0	20.0	+10.0
岡 山	25.0	30.0	+5.0
広 島	20.0	30.0	+10.0
山 口	15.0	20.0	+5.0
徳 島	32.0	45.0	+13.0
香 川	37.0	40.0	+3.0
愛 媛	20.0	27.0	+7.0
高 知	40.0	30.0	-10.0
福 岡	30.0	40.0	+10.0
佐 賀	23.0	18.0	-5.0
長 崎	25.0	30.0	+5.0
熊 本	20.0	30.0	+10.0
大 分	30.0	40.0	+10.0
宮 崎	40.0	43.0	+3.0
鹿 児 島	10.0	30.0	+20.0
沖 縄	20.0	20.0	±0.0
平 均	28.8	32.4	

出典：『農地制度資料集成』第1巻、179～180頁、659～662頁

(注1) 青森県①は津軽5郡、②は南部3郡を指す。

(注2) 単位は%

表 3 - 2. 大正10年調査での小作証書による契約率分布 (単位：%)

90～100	
80～89	
70～79	宮城
60～69	北海道・青森①・山形・福島
50～59	秋田・栃木・山梨
40～49	茨城・群馬・高知・宮崎
30～39	長野・鳥取・徳島・香川・福岡・大分
20～29	岩手・東京・新潟・静岡・三重・滋賀・大阪・
	岡山・広島・愛媛・佐賀・長崎・熊本・沖縄
10～19	青森②・千葉・神奈川・岐阜・愛知・京都・
	奈良・和歌山・島根・山口・鹿児島
0 ～ 9	石川・福井

出典：『農地制度資料集成』第1巻、179～180頁

(注) 青森①は津軽5郡、②は南部3郡を指す。

京が下位に位置している。これはおそらく地主制の類型が異なることに原因すると考えられる。かつて山田盛太郎氏は地主制の類型を「東北型」と「近畿型」の2類型に区分し、戦後には中村政則氏が「養蚕型」を加えている。²⁾ この「契約率」の分布を見るに、新潟県は例外的だが、山田氏が規定した「東北型」と「近畿型」の類型がほぼ適用できそうである。「東北型」には水稻単作地帯や、稲作生産力水準が低い府県が含まれ、いわゆる「千町歩地主」などの巨大地主が存在する基盤を形成した地方である。いっぽう「近畿型」は土地所有面積自体は全国平均より低いが、耕地利用率が高く、水田裏作の発展など集約農業が早くから展開し、稲作生産力も高い地方である。また細分化した土地経営と同時に、再生産が都市との関連で営まれる傾向があったため、土地投資が停止する時期も概して早く、比較的早期より農業外投資に多面的に乗り出していくことを特徴としている。

このような両者の相違は、「口約束」という狭い範囲内での伝統的慣習に根付く関係をより強固に残す地域と、広範囲に経営を展開するために、小作証書による「契約」という形態を必要とした地域とに分かれていったことが予想されうる。「東北型」の地方では、労働市場の展開率が低く小生産者が大量に存在し、水利の改善や寒冷地適用品種の改良など稲作生産力の向上の余地が多い。このような状況は、地主にとっては農業外への投資の機会が少なく、農業内投資への期待を継続し易い。そのため「千町歩地主」の存在に端的に現れるごとく、村落領域を越えた広い地域での小作地経営を展開したのである。いっぽう小作人にとっては、小農経営にしがみつかざるを得ない状況であった。このような地域に於ける「契約率」の高さが、資本主義的契約関係を表現しているとは考え難い。これに対して「近畿型」に属する地域では、地主の小作地は同一村落内など比較的狭い範囲で展開した。また農業以外の労働市場が早くから展開しており、このような地域では地主自体が農業外投資に向かう外に、小作人の耕地借受け競争の度合いが相対的に低いために、小作料引き上げの可能性も低く、小作人の権利意識もより早期に成熟し易いことが予想される。かかる地域において、徐々に「契約率」が上昇している状況こそが、資本主義的契約関係の進展と見なしうるものである。

では、地主・小作関係がより「契約関係」へと進展する中で、自ずと契約期間も設定されてくるはずである。表4は大正10年調査と昭和11年調査における小作期間設定率を列挙したものである。大正10年調査における全国平均が、田で24.5%、畑で25.1%であったものが、昭和11年調査では田が7.1ポイント上昇の31.6%、畑が4.2ポイント上昇の29.3%へと変化している。これも近世以来の村落内部の社会的関係を背景に成立した「無期」の関係から、「定期」の関係へと変質する傾向にあったことが社会的発展の方向であると確認され得る。尤も「定期」の関係であっても、小作人に問題のない限り継続する慣行が一般的であり、村落内部における両者の関係

表4. 小作契約における期間設定率

県 名	田			畑		
	大正10年調査	昭和11年調査	増 減	大正10年調査	昭和11年調査	増 減
北 海 道	30.0	75.0	+45.0	80.0	70.0	-10.0
青 森 ①	*	70.0	*	*	70.0	*
青 森 ②	30.0	10.0	*	20.0	10.0	*
岩 手	30.0	30.0	±0.0	30.0	20.0	-10.0
宮 城	52.0	65.0	+13.0	54.0	60.0	+6.0
秋 田	56.0	70.0	+14.0	56.0	0.0	-56.0
山 形	51.0	70.0	+19.0	45.0	60.0	+15.0
福 島	60.0	70.0	+10.0	60.0	70.0	+10.0
茨 城	30.0	38.0	+8.0	40.0	45.0	+5.0
栃 木	25.0	51.0	+26.0	26.0	51.0	+25.0
群 馬	45.0	54.0	+9.0	45.0	56.0	+11.0
埼 玉	30.0	85.0	+55.0	30.0	85.0	+55.0
千 葉	20.0	15.0	-5.0	20.0	20.0	±0.0
東 京	20.0	20.0	±0.0	20.0	20.0	±0.0
神 奈 川	20.0	15.0	-5.0	30.0	15.0	-15.0
新 潟	20.0	35.0	+15.0	20.0	20.0	±0.0
富 山	10.0	5.0	-5.0	0.0	0.0	±0.0
石 川	7.0	10.0	+3.0	4.0	5.0	+1.0
福 井	4.0	5.0	+1.0	4.0	5.0	+1.0
山 梨	20.0	50.0	+30.0	20.0	50.0	+30.0
長 野	40.0	25.0	-15.0	40.0	25.0	-15.0
岐 阜	20.0	14.0	-6.0	20.0	14.0	-6.0
静 岡	18.0	10.0	-8.0	20.0	10.0	-10.0
愛 知	20.0	20.0	±0.0	20.0	30.0	+10.0
三 重	20.0	20.0	±0.0	20.0	20.0	±0.0
滋 賀	20.0	20.0	±0.0	20.0	20.0	±0.0
京 都	10.0	10.0	±0.0	10.0	15.0	+5.0
大 阪	12.0	20.0	+8.0	12.0	20.0	+8.0
兵 庫	15.0	10.0	-5.0	10.0	10.0	±0.0
奈 良	15.0	15.0	±0.0	15.0	15.0	±0.0
和 歌 山	20.0	15.0	-5.0	20.0	10.0	-10.0
鳥 取	20.0	30.0	+10.0	20.0	30.0	+10.0
鳥 根	10.0	80.0	+70.0	10.0	80.0	+70.0
岡 山	19.0	25.0	+6.0	15.0	17.0	+2.0
広 島	10.0	15.0	+5.0	10.0	15.0	+5.0
山 口	10.0	15.0	+5.0	5.0	15.0	+10.0
徳 島	22.0	24.0	+2.0	22.0	22.0	±0.0
香 川	30.0	30.0	±0.0	30.0	30.0	±0.0
愛 媛	20.0	23.0	+3.0	20.0	23.0	+3.0
高 知	20.0	30.0	+10.0	20.0	30.0	+10.0
福 岡	40.0	45.0	+5.0	40.0	45.0	+5.0
佐 賀	27.0	20.0	-7.0	20.0	20.0	±0.0
長 崎	25.0	30.0	+5.0	25.0	30.0	+5.0
熊 本	20.0	30.0	+10.0	20.0	30.0	+10.0
大 分	40.0	30.0	-10.0	40.0	30.0	-10.0
宮 崎	20.0	20.0	±0.0	20.0	20.0	±0.0
鹿 児 島	20.0	20.0	±0.0	20.0	20.0	±0.0
沖 縄	30.0	30.0	±0.0	30.0	30.0	±0.0
平 均	24.5	31.6		25.1	29.3	

出典：「農地制度資料集成」第1巻、212～216頁、672～674頁

(注1) 青森県①は津軽5郡、②は南部3郡を指す。但し大正10年調査では、一括して表記されている。

は劇的に変化したわけではない。また「定期」的關係になるということは、一定期間終了後の小作人の経営基盤が保証されないことに繋がり、一方において小作人の小作地に対する権利が大きく後退した面もある。しかし両者の關係が「契約」關係へ漸進することで、永続的慣行的な身分的關係から契約概念に基づく定期的契約的關係になったことは、小作人の社会意識の進展に及ぼした影響も大きなものであったと考えねばならないだろう。

期間設定率の地域的偏差をみるに、当然のことながら、先の「契約率」に見られた偏差と重なり、東北・北海道における設定率が高く、先進地域では比較的低く、石川・福井が全国で最下位に位置する。北海道における畑地での設定率の高さは、近代以降に新たに地主・小作關係が成立したことを反映していると考えられる。いっぽう減少傾向を示す県も存在する。『大正十年小作慣行調査』には、この間の事情を「府県ニヨリテハ大正七八年頃以來都市ヘノ出稼著シク増加シ為ニ耕地過剩トナリ小作人ハ期間ヲ定ムルコトヲ嫌忌スルニ至リ反対ニ期間ヲ定ムルモノヲ減少スル傾向ヲセルモノアリ」として説明し、その例として大阪・神奈川・三重・和歌山・高知・大分を挙げている。³⁾これらの県のうち神奈川・和歌山・大分では昭和11年調査でさらにポイントを下げており、労働力の移転による耕地拡大が小作人の権利を拡大させた傾向が強く存在した様子を物語っている。

またその設定された小作期間を表5-1・2からみると、明治18年調査における「並」が4年であったのに対し、大正10年調査での田の「普通」が平均4.3年、畑の「普通」が4.7年であり、さらに昭和11年調査ではそれぞれ4.7年・4.8年と、長くなっているもののごく僅かであり、無視しうる範囲の増加として、3年から5年という契約が多かったと見なして良いようだ。友部謙一氏が明治21年の「農事調査」に基づき紹介された契約期間は、東北の6年を除くと、近畿・中四国・九州ともに1年であるが⁴⁾、これは「毎年更新」する關係が多かった事態を指しているのではないだろうか。ここで指摘した3～5年という期間は、期間を設定して「契約」する場合

表5-1. 小作契約期間(1)

県名	明治18年調査			大正元年調査	
	長	短	並	田 (一般傾向)	畑・園・その他
北海道				5~10、6~15 (開墾)	10 (牧草地)
青森	30	1	6	1~5	
岩手				1~10	
宮城	5	1	3	1~10	
秋田	25	1	—		
山形	20	1	5	1~7	
福島	10	1	—		
茨城	5	1	—	1	1 (煙草)
栃木	7	1	3	1、15 (開墾)	10~15 (桑・茶・楮・漆・果樹)
群馬	10	3	3	15~20 (開墾地)	
埼玉	20	1	3	1	1 (秩父郡桑畑)
千葉	7	1	5	1、8~13 (山林開墾)	
東京	5	1	—		
神奈川	15	1	—		
新潟	30	1	3	1	
富山	5	1	—	1、10・20	3 (雑畑)
石川	5	1	—	1~10	
福井	—	—	—	2~7	
山梨	15	1	5	1~5、10以上 (開墾)	
長野	20	3	5		8~15 (桑)
岐阜	5	1	—		5~10 (焼畑)
静岡				1~5	
愛知	5	1	—	1~10	
三重	20	1	5	3~10	
滋賀	10	1	5		
京都	20	3	5	3~10	5~20位
大阪	5	1	—	1~5	
兵庫				20位 (開墾・荒地復興)	
奈良					
和歌山	15	1	—	1~10、35 (開墾)	15~50 (柑橘)
鳥取					
島根	10	1	5	1~3、10位	5 (人参)、5~20 (三桠・楮)
岡山	無期	1	4		
広島	無期	1	—	3~10	3 (蓮根)
山口	10	1	3	1~10、20以上	3
徳島	—	—	—		
香川				1~10	
愛媛	10	1	5	1~10	
高知	無期	1	—	1~5	
福岡					
佐賀	10	1	—	1~5、10・15	
長崎	20	3	—		10 (蜜柑)・15 (桑)
熊本	無期	1	3	3~10	
大分	10	1	3	3~10	
宮崎	—	—	1		
鹿児島					
沖縄				1~5	
平均	12.8	1.2	4.0		

出典：『農地制度資料集成』第1巻、8~15頁、148~151頁参照

「大正10年小作慣行調査」の実態分析(1)

表5-2. 小作契約期間(2)

県名	大正10年調査				昭和11年調査			
	田(普通)	田(特例)	畑(普通)	畑(特例)	田(普通)	田(特例)	畑(普通)	畑(特例)
北海道	3~5	1/2/4/7/10	3~5	1/2/4/7/10/12	5	1/2/4/7/10	3	1/2/4/7/10
青森	1~5	2~10	3~5	1/2~5以上	1~3	5~10	1~3	5~10
岩手	3~4	2~10	3~4	5~10	3~5	1/2/10/20	2~5	1/10
宮城	5	1/2/8/10	5	—	1~5	8/10	1~5	8/10
秋田					5~10	2/3/10/20	—	—
山形	5	1/3/7/10/15/20	5	3/10/20	5	1/10	5	1/10
福島	4	1~10	4	1~10	3	1/5/10	3	1/5/10
茨城	3~5	1/7/15/20	3	1/5/10	3~5	1/7/10	3~5	1/7/10/15
栃木	3	5~10	3	1/5/10	3	1/5	3	1/5
群馬	3~5	—	5~7	—	3	—	5	—
埼玉	5	3/7/10	5	2/7/10/15	5	1/10	5	1/10
千葉	5	3/10	3~5	—	3~5	—	3~5	10
東京	3~5	2/7/10	3~5	2/7/10	3~5	2/7/10	3~5	2/7/10
神奈川	3~5	7/10	3~5	2/10	3~5	—	3~5	—
新潟	1	2~10	1	—	3	5/7/10	3	5/7/10
富山	1~3	5~15	1~3	—	1~5	5~15	—	—
石川	3~5	1/10/50	3~5	1/2/10/15	3~5	1/10/50	3~5	1/2/10/15
福井	2~5	7~10	5	—	2~5	7~10	2~5	7~10
山梨	3	1/2/5/10	3~5	1/2/5/10	3~5	2/3/10	3~5	2/3/10
長野	3~5	2/10	3~5	2/10	5	3/10	5	3/10
岐阜	5	3~15	5	3~15	5	7/10	5	7/10
静岡	3	1/2/10/15	3~5	2/4/10	5/10	15/20	5/10	15/20
愛知	5	1/2/7	5	—	5	20	5	20
三重	5	3/7/10/15	5	3/7/10/15	5	10	5	10
滋賀	5	2/3/10/20	5	2/3/10/20	5	1~3/10	5	1~3/10
京都	5	1/2/15~20	5	2/4/7/10/40/50	3~5	10	5~10	15~20
大阪	1~2	3	12	—	5	3/10	5	3/10
兵庫	5/7/10	1/3/15	5/10	3/4/7	5	1/3/7/10	5	1/3/7/10
奈良	5	3/10	5	10	5~10	1/3/7	5~10	1/3/7
和歌山	3	2/5/10	3	5/10/15/20	3~5	10~18	3	10
鳥取	5	1~20	5	2~20	3~5	1~10	3~5	1~10
島根	1~15	—	1~15	—	5	1~3	5	1~3
岡山	5~10	1/2/3/15/20	5~10	1~5	3/5	—	3~5	—
広島	3~5	10	3~5	10	3~5	10	3~5	10
山口	5	3/10/20	5	3/10/20	5/8/10	—	5/8/10	—
徳島	3~5	10	5	10	7	3/20	7	3/20
香川	3~5	1~25	3~5	1~25	3~5	1/20	3~5	1/20
愛媛	3~5	1~10	5	1~15	3~5	1/10	5	1/10
高知	3	1/5/10	3	1/5/10	3~5	10	3~5	10
福岡	5	2/3/7/10	5	1/3/7/10	5	2/10	5	2/10
佐賀	3	1~10	5	1~10	3~5	1/20	5	1/10
長崎	3~5	1/2/10	3~5	1/2/10	5	1/10	5	1/10
熊本	3	1/2/4/10	3	1/2/4/10	5~10	3/20	5~10	3/20
大分	5	2/3/10	3~5	—	5~10	3	5~10	3
宮崎	4~5	1/3/7/10	4~5	1/3/7/10	3~5	10	3~5	10
鹿児島	3~15	—	3~15	—	5	3/20	5	3/20
沖縄	5	3/7/10/15	5	3/7/10/15	3~10		3~10	
平均	4.3		4.7		4.7		4.8	

出典：『農地制度資料集成』第1巻、217~221頁、672~677頁参照

の年数を示してはいるが、むしろ7割は口約束であった状況から「毎年更新」しながら小作を継続することが圧倒的であったと考えられる。したがって友部氏が述べられるように、地主・小作関係が「契約」的關係として成立し、その期間が1年ということではないと思われる。

以上のごとく、実質的な変化としては、実に緩やかな変化であり、戦後の農地改革の劇的な変化に比べれば、正に「漸進」という状況であった。しかし「漸進」ではあるが、「契約関係」への移行を確実に示し、近世以来の村落内部における社会的関係に規定された地主の「人格的支配」は、大正期から近代的な契約関係へと歩みを進めており、農地改革によって帰結する方向性がそこには見出されるのである。

2.2 千葉県下における小作経営動向

前述のごとく「期間設定率」は、南関東・中京・近畿の先進地域では低く、その要因の一つとして、資本主義の発展の中で都市労働力の需要が増大することにより、農村から小作人が減少したため耕地過剰となり、小作人の発言力が増大したことが挙げられる。また「契約率」については、近世以来の農業経済先進地では低く、東北地方では高い傾向を示した。筆者は農業外労働市場の展開状況による「契約率」の上昇を想定したが、では、先進地域での「契約率」上昇は、そのまま資本主義的契約関係の社会的進展を反映するものと考えてよいのであろうか。そこで、もう少し微視的にこの問題を検討するために、千葉県を事例として「契約率」「期間設定率」について検証してみたい。

まず千葉県下に於ける小作地の展開について検証したい。表6は『房総農業史』所収のデータに基づいた、明治44年における経営形態別の農民比率である。これによると自作農民の比率が最も高いのが安房郡であり、同郡では小作のみを経営基盤としている農民の比率がわずか6.7%と最も低い。これに対して自作の比率が低いのが市原郡・印旛郡であり、小作のみ

表6. 明治44年千葉県自小作人別比

郡 名	自 作	自 小 作	小 作	そ の 他
千 葉 郡	27.1	33.9	38.3	0.7
君 津 郡	28.1	48.5	22.9	0.5
東 葛 飾 郡	31.2	28.6	39.6	0.6
印 旛 郡	21.2	41.3	34.4	3.1
香 取 郡	25.5	41.6	30.5	2.4
海 上 郡	32.5	44.3	21.9	1.3
山 武 郡	28.1	41.4	28.3	2.2
長 生 郡	29.8	45.7	23.7	0.8
夷 隅 郡	30.6	48.5	19.9	1.0
安 房 郡	55.6	35.5	6.7	2.2
市 原 郡	20.3	42.5	37.2	—
匝 瑳 郡	42.5	36.3	20.0	1.2
全 体	31.3	40.5	26.7	1.5

出典：『房総農業史』上巻、541～542頁の数値を参照

(注) 単位は%

の比率が最も高いのが東葛飾郡である。おおよそ千葉県北西部において小作地が進展していたことを物語る数値である。同書に所収されている第2次農地改革実施直前の昭和22年（法令公布は昭和21年10月）における自小作地の比率を示したものが表7である。図3はこの数値に基づき小作地率を千葉県の地図上に示したものであるが、ここからも明らかなごとく、北西部における小作地の進展が確認される。

表8は同じく『房総農業史』によって、農地改革前の千葉県下の地主の存在形態を検証したものである。表8-1は小作地所有面積の規模別に世帯数を示し、表8-2は小作地面積の規模別に小作地所有面積を示す。圧倒的多数が1町未満の小地主であり、5町を超えるものは少ない。小作地率が低い安房郡では、10町歩以上の大地主数も極僅かであり、小規模の小作地を持つ小地主が低比率で存在していたことを示す。一方小作地率が高かった印旛郡では10町以上の大地主も115人と多いが、在村地主の比率が大きく、不在地主でも県外の地主の占める割合は極めて低いという、その土地所有のあり方を示している。県外の不在地主数が多い地域は、印旛

表7. 農地改革前の自小作地比

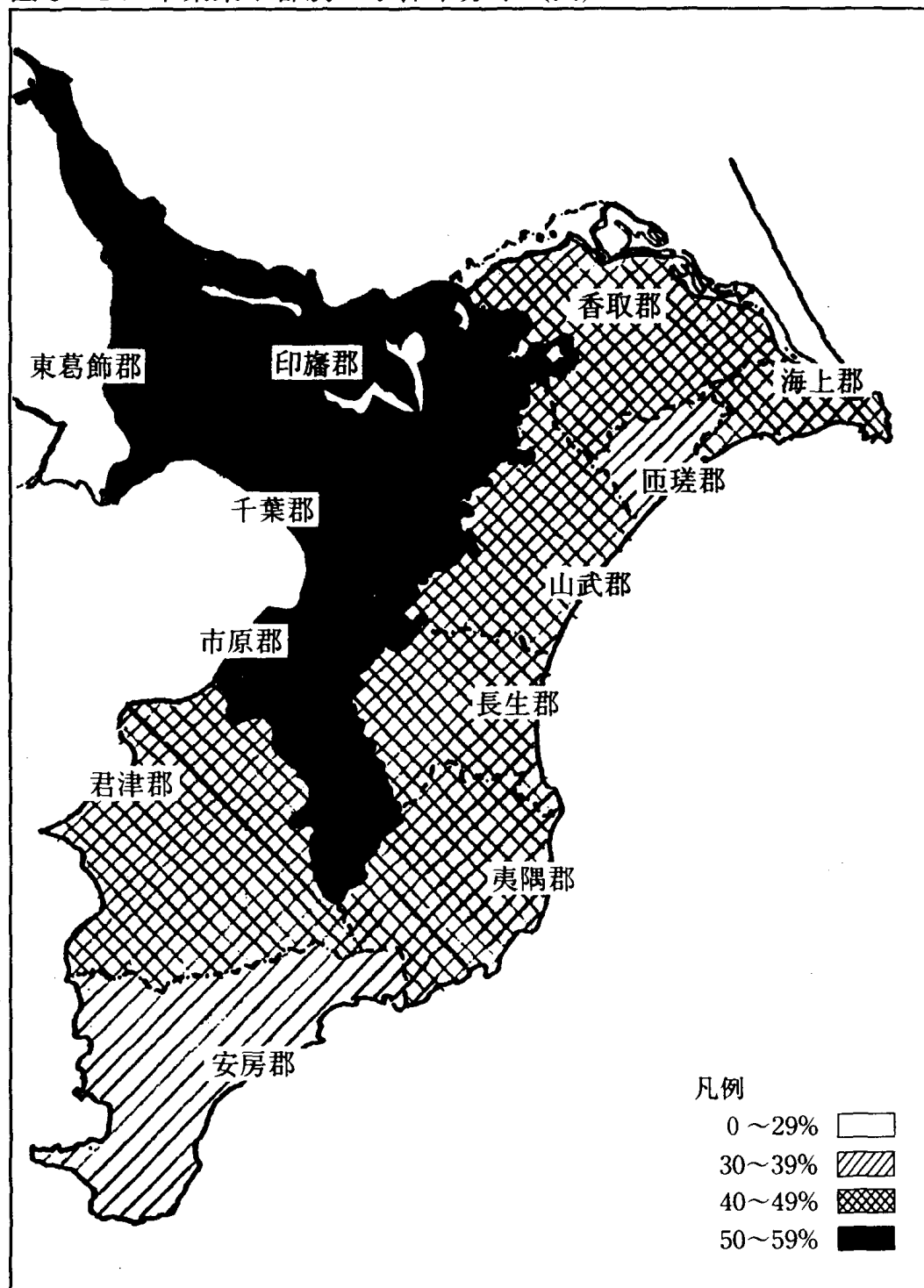
郡 名	田		畑	
	自作地	小作地	自作地	小作地
千 葉 郡	43.4	56.6	45.6	54.4
君 津 郡	54.0	46.0	58.9	41.1
東 葛 飾 郡	49.3	50.7	50.0	50.0
印 旛 郡	45.5	54.5	40.4	59.6
香 取 郡	54.4	45.6	48.4	51.6
海 上 郡	58.0	42.0	60.4	39.6
山 武 郡	55.4	44.6	53.9	46.1
長 生 郡	56.7	43.3	65.2	34.8
夷 隅 郡	56.7	43.3	76.3	23.7
安 房 郡	67.9	32.1	84.0	16.0
市 原 郡	40.3	59.7	47.5	52.5
匝 瑳 郡	63.2	36.8	64.4	35.6
全 体	53.6	46.4	52.7	47.3

出典：『房総農業史』下巻、5頁を参照

(注) 単位は%

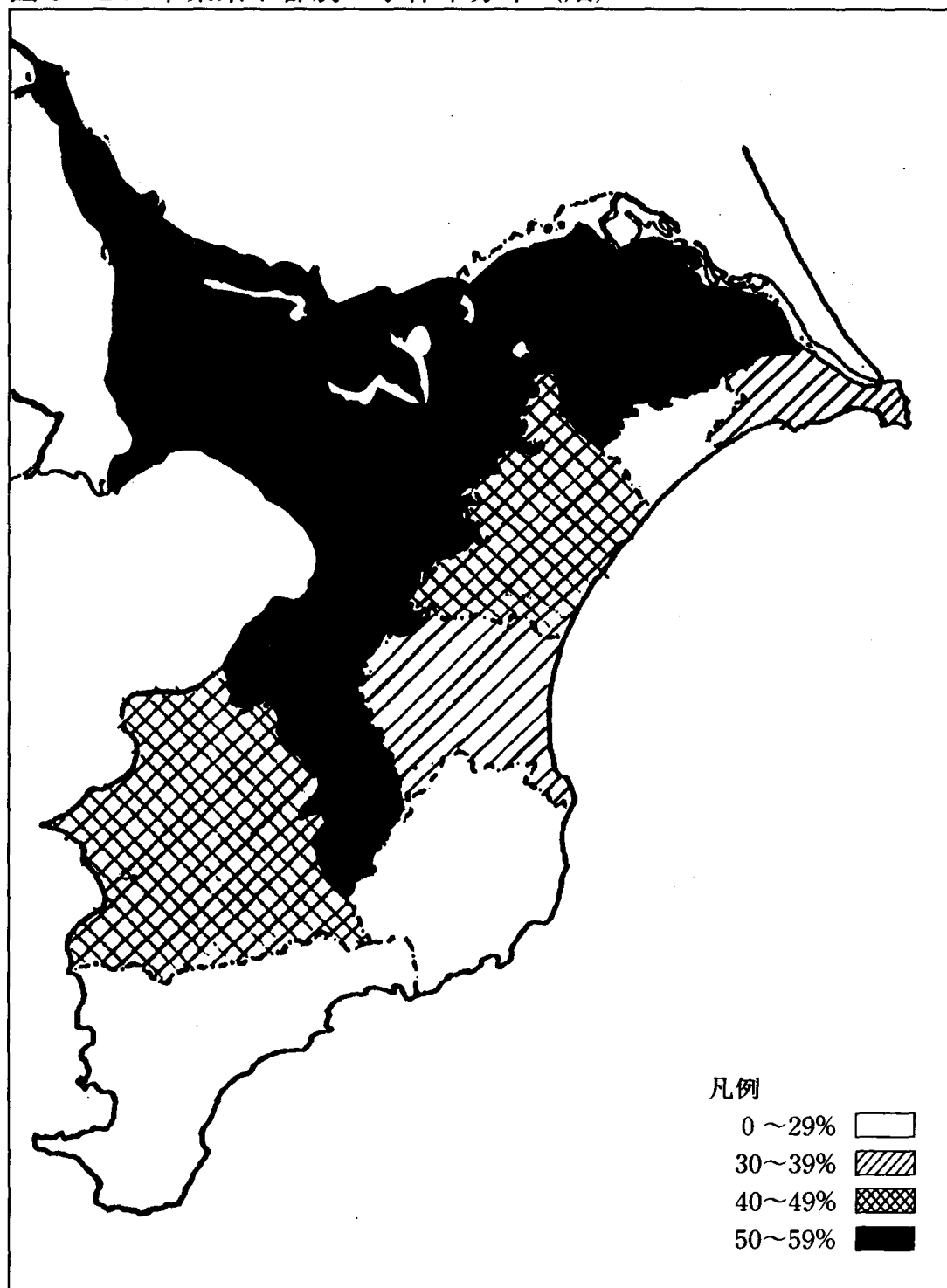
郡・東葛飾郡・千葉郡・安房郡であるが、安房郡で5町を超えるのは1戸のみで、県外の不在地主が所有する小作地が多いのは、隣県に接する北西部ということが言えるだろう。このことを表8-3より述べたい。同表は地主の経営面積を経営形態別に比較したものであるが、まず「県外不在地主」が所有する小作地の郡別割合を出したものが a/A である。これによると「県外不在地主」の小作地面積のうち24.8%が千葉郡に存在し、東葛飾郡には17.1%、印旛郡には14.8%が存在していたことになる。同様に b/B によって「県内不在地主」の小作地面積の比率を求めると、印旛郡(16.2%)・香取郡(17.8%)が目立つ。不在地主の小作地面積合計の比率(c/C)は、印旛郡(15.9%)・香取郡(14.5%)・千葉郡(12.9%)の順となっており、不在地主の小作地が多い地域が特定され得る。いっぽう「在村地主」の小作地率(d/D)では、山武郡(16.8%)が最も大きく、印旛郡(12.7%)・香取郡(12.4%)が次いでいる。地主経営の全形態を対象にした比率(e/E)では、山武郡(15.3%)が最も大きく、印旛郡

図3-1. 千葉県下郡別の小作率分布 (田)



出典：『房総農業史』下巻、5頁を参照

図 3-2. 千葉県下郡別の小作率分布 (畑)



出典：『房総農業史』下巻、5 頁を参照

表8-1. 農地改革前(昭和22)の地主の小作地所有形態(世帯戸数)

郡名	地主区分	1町未満	1～5町	5～10町	10町以上	計
千葉郡	不在(県外)	2898	68	5	7	* 2978
	不在(県内)	1962	311	16	11	2300
	在村	2681	254	130	49	3114
君津郡	不在(県外)	693	35	4	1	733
	不在(県内)	2505	31	21	4	2561
	在村	5189	215	141	54	* 5599
東葛飾郡	不在(県外)	2069	93	9	7	2178
	不在(県内)	2057	192	20	4	2273
	在村	4034	288	142	66	4530
印旛郡	不在(県外)	313	120	32	14	479
	不在(県内)	2061	432	63	18	2574
	在村	3384	362	213	83	4042
香取郡	不在(県外)	558	78	3	2	* 641
	不在(県内)	2901	583	66	30	3580
	在村	* 4775	348	241	96	* 5460
海上郡	不在(県外)	263	38	1	0	302
	不在(県内)	1274	107	4	101	1486
	在村	1460	33	56	15	1564
山武郡	不在(県外)	830	81	3	6	920
	不在(県内)	2881	240	8	7	3136
	在村	4456	348	230	74	5108
長生郡	不在(県外)	525	20	1	1	547
	不在(県内)	2058	158	6	8	2230
	在村	3139	216	725	24	4104
夷隅郡	不在(県外)	940	35	3	1	979
	不在(県内)	1515	113	2	1	1631
	在村	3421	99	40	19	3579
安房郡	不在(県外)	1121	11	1	0	1133
	不在(県内)	2090	74	2	0	2166
	在村	5498	45	18	4	5565
市原郡	不在(県外)	373	37	3	0	* 413
	不在(県内)	1697	215	19	5	1936
	在村	2773	204	127	59	3163
匝瑳郡	不在(県外)	310	17	4	0	331
	不在(県内)	2054	176	15	2	2247
	在村	2180	68	37	7	2292
合計	不在(県外)	* 10893	* 633	69	39	* 11634
	不在(県内)	25055	2632	242	191	28120
	在村	42990	2480	2100	550	48120

出典：『房総農業史』下巻、6～8頁より引用

(注) *は合計数が合わないものを修正した箇所

表 8 - 2. 農地改革前（昭和22）の地主の小作地所有形態（小作地面積）

郡 名	地主区分	1 町未満	1 ～ 5 町	5 ～ 10 町	10 町以上	計
千 葉 郡	不在(県外)	919.1	154.5	31.9	227.7	1,333.2
	不在(県内)	604.0	528.6	115.3	113.4	1,361.3
	在村	2,592.1	1,435.8	674.0	878.0	5,579.9
君 津 郡	不在(県外)	141.0	100.7	29.5	16.4	287.6
	不在(県内)	586.7	426.1	140.4	87.0	1,240.2
	在村	3,260.0	926.2	999.8	872.4	6,058.4
東葛飾郡	不在(県外)	445.0	247.4	53.9	173.5	919.8
	不在(県内)	558.5	381.8	124.0	121.5	1,185.8
	在村	2,765.5	722.6	709.8	871.1	5,069.0
印 旛 郡	不在(県外)	126.3	185.2	171.1	313.9	796.5
	不在(県内)	789.0	844.4	463.9	414.6	2,511.9
	在村	3,088.8	1,343.8	1,512.3	2,135.1	8,080.0
香 取 郡	不在(県外)	84.5	137.2	19.9	28.7	* 270.3
	不在(県内)	920.3	1,019.5	318.8	492.6	* 2751.2
	在村	3,708.2	1,196.7	1,439.6	1,508.5	7,853.0
海 上 郡	不在(県外)	50.2	39.6	7.8	0.0	97.6
	不在(県内)	305.1	181.6	35.3	26.1	548.1
	在村	1,328.6	559.8	374.1	344.6	2,607.1
山 武 郡	不在(県外)	336.0	228.8	18.0	132.2	715.0
	不在(県内)	928.9	433.9	46.0	131.2	1,540.0
	在村	5,041.5	1,686.6	2,199.6	1,756.5	10,684.2
長 生 郡	不在(県外)	118.2	42.2	5.2	51.8	217.4
	不在(県内)	478.9	310.1	43.5	143.9	976.4
	在村	2,445.6	914.4	637.4	414.4	4,411.8
夷 隅 郡	不在(県外)	161.5	74.6	16.7	16.1	268.9
	不在(県内)	317.5	223.0	14.6	11.0	566.1
	在村	2,030.5	375.3	252.8	315.4	2,974.0
安 房 郡	不在(県外)	164.3	24.1	5.5	0.0	193.9
	不在(県内)	435.8	197.3	10.6	0.0	643.7
	在村	2,399.0	198.4	128.6	79.1	2,805.1
市 原 郡	不在(県外)	70.9	64.5	20.5	0.0	155.9
	不在(県内)	574.6	441.9	135.1	85.5	1,237.1
	在村	2,204.9	733.9	811.1	1,076.5	4,826.4
匝 瑳 郡	不在(県外)	67.3	30.4	24.4	0.0	122.1
	不在(県内)	534.4	308.2	34.1	35.9	* 912.6
	在村	1,819.3	438.1	225.9	149.8	2,633.1
合 計	不在(県外)	* 2684.3	1,329.2	* 404.4	960.3	* 5378.2
	不在(県内)	7,033.7	5,296.4	1,481.6	1,662.7	15,474.4
	在村	32,684.0	10,531.6	9,965.0	10,401.4	63,582.0

出典：表 8 - 1 に同じ

（注 1）単位は町

（注 2）*は合計数が合わないものを修正した箇所

表 8 - 3. 農地改革前（昭和22）の地主の性格別小作地面積比

郡 名	不 在 地 主			d:在村地主	e:地主合計	比 率		
	a:県外(a/A)	b:県内(b/B)	c:小計(c/C)	(d/D)	c + d (e/E)	a/e	b/e	d/e
千 葉 郡	1333.2(24.8)	1361.3 (8.8)	2694.5(12.9)	5579.9 (8.8)	8274.4 (9.8)	16.1	16.5	67.4
君 津 郡	287.6 (5.4)	1240.2 (8.0)	1527.8 (7.3)	6058.4 (9.5)	7586.2 (9.0)	3.8	16.3	79.9
東葛飾郡	919.8(17.1)	1185.8 (7.7)	2105.6(10.1)	5069.0 (8.0)	7174.6 (8.5)	12.8	16.5	70.7
印 旛 郡	796.5(14.8)	2511.9(16.2)	3308.4(15.9)	8080.0(12.7)	11388.4(13.5)	7.0	22.1	70.9
香 取 郡	270.3 (5.0)	2751.2(17.8)	3021.5(14.5)	7853.0(12.4)	10874.5(12.9)	2.5	25.3	72.2
海 上 郡	97.6 (1.8)	548.1 (3.5)	645.7 (3.1)	2607.1 (4.1)	3252.8 (3.9)	3.0	16.9	80.1
山 武 郡	715.0(13.3)	1540.0 (9.9)	2255.0(10.8)	10684.2(16.8)	12939.2(15.3)	5.5	11.9	82.6
長 生 郡	217.4 (4.0)	976.4 (6.3)	1193.8 (5.7)	4411.8 (6.9)	5605.6 (6.6)	3.9	17.4	78.7
夷 隅 郡	268.9 (5.0)	566.1 (3.7)	835.0 (4.0)	2974.0 (4.7)	3809.0 (4.5)	7.0	14.9	78.1
安 房 郡	193.9 (3.6)	643.7 (4.2)	837.6 (4.0)	2805.1 (4.4)	3642.7 (4.3)	5.3	17.7	77.0
市 原 郡	155.9 (2.9)	1237.1 (8.0)	1393.0 (6.7)	4826.4 (7.6)	6219.4 (7.4)	2.5	19.9	77.6
匝 瑳 郡	122.1 (2.3)	912.6 (5.9)	1034.7 (5.0)	2633.1 (4.1)	3667.8 (4.3)	3.3	24.9	71.8
合 計	A:5378.2 (100)	B:15474.4 (100)	C:20852.6 (100)	D:63582.0 (100)	E:84434.6 (100)	6.4	18.3	75.3

出典：『房総農業史』下巻、6～8頁の数値を参照

（注1）（ ）内の数値は下段の合計で除した比率、単位は%

(13.5%)・香取郡(12.9%)がそれに次ぐことになる。いっぽう各郡内における「県外不在地主」・「県内不在地主」・「在村地主」の比率を a/e 、 b/e 、 d/e として算出した。 a/e では県内での比較が高かった千葉郡・東葛飾郡がやはり、郡内での3形態の比率でも「県外不在地主」の比率が高いことが確認される。いっぽう d/e を見ると、海上郡や君津郡などで、「在村地主」の比率が高かった様子が見えてくる。もっともいずれの郡でも「在村地主」の比重が高く、千葉郡・東葛飾郡の示す傾向の方が異質と考えるべきかもしれず、千葉県下では小規模な「在村地主」が小作地経営を展開していた状況を反映しているものと捉えられる。参考として、大正期の50町歩以上の地主を表9に示した。ここからも基本的には同一郡内を中心とした小作地経営の様子が認められる。

以上のことから、印旛郡・香取郡では全体的に小作地率が高く、千葉郡・東葛飾郡では県外不在地主の小作地比率が、山武郡では在村地主による小作地率が高いという千葉県下における小作地経営の状況が見えてきた。

表9. 千葉県-50町歩以上の大地主

氏名	地 主 職 業	住 所	所有耕地反別(単位:町)			耕地の主なる所在 郡名及町村数
			田	畑	計	
西村 繁	無	印旛郡八街町	0.2	470.4	470.6	印旛郡 1
茂木七郎右衛門	会社重役	東葛飾郡野田町	178.4	85.0	*263.4	東葛飾郡 5, 埼玉県 5, 茨城県 2, 神奈川県 1
吉田甚左衛門	農	東葛飾郡田中村	24.4	233.2	257.6	東葛飾郡 7
石橋謹二	銀行業	香取郡大須賀村	134.7	31.5	166.2	香取郡 7, 印旛郡 3, 茨城県 1
海老原卓爾	農	印旛郡本埜村	88.4	63.3	151.7	印旛郡 8
小川忠示	農	山武郡日向村	16.0	125.0	141.0	山武郡 1, 印旛郡 3
蒔 半蔵	農	印旛郡酒々井町	31.4	109.2	140.6	印旛郡 6
岩瀬為吉	農	海上郡銚子町	109.5	11.8	121.3	海上郡 3
堀田正恒	農	印旛郡佐倉町	29.8	89.5	119.3	印旛郡 4
西村隆輔	農	東葛飾郡八栄町	—	116.8	116.8	東葛飾郡 1
榎本次郎右衛門	金貸業	東葛飾郡布佐町	69.1	44.6	113.7	東葛飾郡 4, 印旛郡 5, 茨城県 3
吉岡七郎兵衛	農	印旛郡中郷町	60.4	40.7	101.1	印旛郡 10, 香取郡 3
小藤田 清	農	君津郡榑米村	64.2	33.0	97.2	君津郡 5
菅沢重雄	農	香取郡久賀村	30.0	65.0	95.0	香取郡 5, 君津郡 1, 山武郡 1
三橋 彌	会社員	東葛飾郡鎌ヶ谷村	9.3	83.2	92.5	東葛飾郡 1
吉田智三	農	香取郡神代村	49.5	42.7	92.2	香取郡 9
菅井与左衛門	醤油醸造業	香取郡佐原町	33.4	56.9	* 90.1	香取郡 3
鳥海又一郎	無	市原郡平三村	76.5	7.9	84.4	(市原・長生・夷隅) 郡 13
千葉彌次馬	医業	長生郡鶴枝村	75.4	8.6	84.0	(君津・長生) 郡 6
小森半助	質商	香取郡佐原町	72.5	11.5	84.0	香取郡 2, 茨城県 2
嶋田政春	農	市原郡菊間村	51.1	32.8	83.9	市原郡 3, 千葉郡 3, 長生郡 1
五十嵐善兵衛	農	香取郡笹川町	57.2	24.7	81.9	香取郡 10, 茨城県 3
川奈部左五衛門	醤油醸造業	東葛飾郡船橋町	37.7	43.9	81.6	東葛飾郡 5, 千葉郡 4, 印旛郡 1
江副養蔵	農	印旛郡遠山村	31.8	48.0	79.8	印旛郡 1
大久保ゆう	無	印旛郡八街町	—	75.4	75.4	印旛郡 1
須藤シゲ	農	君津郡馬来田町	65.8	6.4	72.2	君津郡 4
桑田良信	農	市原郡東海村	55.1	16.4	71.5	市原郡 6
齋藤万寿雄	農	夷隅郡西畑村	60.0	10.0	70.0	夷隅郡 5, 安房郡 2, 市原郡 1
中村芳郎	商	市原郡菊間村	42.6	24.9	67.5	市原郡 3, 千葉郡 3, 長生郡 1
篠原蔵司	醤油醸造業	山武郡東金町	55.7	11.7	67.4	山武郡 1
三枝茂治	農	山武郡日向村	17.0	50.0	67.0	山武郡 3, 印旛郡 2
佐久間帯刀	農	君津郡中郷村	47.7	17.8	65.5	君津郡 4
篠田有位	無	印旛郡宗像村	44.3	19.2	63.5	印旛郡 6
飯高賢吉	農	山武郡豊海村	40.9	21.0	61.9	山武郡 2
上代 斉	農	山武郡日里村	36.4	24.8	61.2	山武郡 1
土井治兵衛	酒造業	印旛郡佐倉町	31.2	29.5	60.7	印旛郡 11, 香取郡 1
五十嵐慎一郎	農	香取郡多古町	48.0	2.1	* 50.1	香取郡 1
鶴岡健之助	農	印旛郡酒々井町	10.5	48.1	58.6	印旛郡 3
向後積善	農	香取郡東城町	48.0	10.0	58.0	香取郡 2, 海上郡 1
成毛登美子	農	香取郡豊里町	25.0	33.0	58.0	香取郡 4, 海上郡 3, 茨城県 1
大久保一朗	公吏	東葛飾郡風早村	10.9	46.5	57.4	東葛飾郡 3
岩井力三郎	無	印旛郡六合村	30.4	24.9	55.3	印旛郡 4
高沢金兵衛	金貸業	君津郡九留里町	50.6	4.4	55.0	君津郡 3, 夷隅郡 1, 市原郡 3
高橋喜惣治	農	長生郡鶴枝村	44.3	10.5	54.8	長生郡 10
鳥海才平	醤油醸造業	君津郡飯野村	37.3	17.4	54.7	君津郡 6
石井武治	会社員	東葛飾郡中山村	0.1	54.6	54.7	東葛飾郡 1
多田庄兵衛	醤油醸造業	香取郡笹川町	45.9	8.7	54.6	香取郡 4
須田信夫	農	市原郡海上村	41.1	12.2	53.3	市原郡 8
茂木房五郎	会社員	東葛飾郡野田町	25.3	26.7	52.0	東葛飾郡 6, 茨城県 7
宮本明雄	農	香取郡神代村	44.8	6.9	51.7	香取郡 8, 海上郡 2, 匝瑳郡 1
板橋 治	農	東葛飾郡大柏村	22.2	29.3	51.5	東葛飾郡 2
磯野 敬	農	夷隅郡総野村	45.9	5.1	51.0	夷隅郡 3
市原宗一郎	農	山武郡横芝町	40.0	11.0	51.0	山武郡 1
飯沼喜一郎	酒造業	印旛郡酒々井町	8.2	42.7	50.9	印旛郡 6
近藤多喜司	農	千葉郡二宮村	16.0	34.8	50.8	千葉郡 1
萩原甲太郎	銀行業	香取郡佐原町	49.0	1.7	50.7	香取郡 2, 茨城県 1
鳥海彌惣治郎	農	市原郡平三村	44.9	5.1	50.0	市原郡 10, 夷隅郡

出典：渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧(千葉編2)』(日本図書センター、1988年)287~288頁より引用
本資料は、原典の農商務省『五十町歩以上ノ大地主』(大正13年)を翻刻したものである。

(注) *は合計数が合っていないものを修正した箇所

千葉県北西部、とりわけ千葉郡・東葛飾郡は、大都市東京（江戸）に近く、労働市場への近さから労働力を都市に移動しやすかっただけでなく、近世より消費地への農産物の商品流通がより進展した地域でもあった。このような商品流通は、当然近世以来江戸（東京）との交通関係に支えられていたのであるが、この傾向が近代での鉄道発達により、さらに「東京近郊」としての発展に拍車をかけたことは容易に想像される。このような地域における「契約率」の動向は、産業・交通の近代的発展といかなる関係にあったのか、以下千葉県下での「契約関係」の進展状況を検証し、その傾向が郡内の如何なる地域で顕著な傾向を示すのか検証してみたい。

2.3 千葉県下での小作契約の状況

大正10年調査における千葉県下での「契約率」を表10-1に示した。安房郡における口約束率が突出しているものの、平均で「契約率」は21%を示し、先の全国調査での千葉県18%に比較的近い数字に納まっているものの、両者の数値が異なるのは、本稿では郡調査の資料が現存しないため町村調査の平均値によって郡の「契約率」を出した部分と、郡調査を利用した部分があるためではないかと思われる。町村調査が郡に上げられ、それに基づく郡調査を県の段階でどのような数値にしたかによって県レベルの数値が決定するため多少変化したのであろう。ところで先に千葉県の「先進地域」と想定した千葉郡・東葛飾郡の「契約率」は意外と低く、一方に於いて小作地経営の「後進地域」である千葉県南部の安房郡や夷隅郡でも低い数値を示している。したがって「契約率」は、不在地主の発展状況と必ずしも合致せず、小作人の勤労者意識を背景とした契約関係の進展は一概に論じられないことになる。このため「契約」の進展を、労働力の都市移動や、交通網の発達などの町村の都市化や商品流通と結びつけて論じるには、町村レベルまで下ろして検証する必要が生じる。なお「契約期間設定率」も表10-2に示したように「契約率」と同じ傾向を示している

表10－ 1．千葉県下郡別小作契約状況

郡 名	口約束 (%)	小作証書 (%)
千 葉 郡	80	20
君 津 郡	87	13
東 葛 飾 郡	85	15
印 旛 郡	73	27
香 取 郡	70	30
海 上 郡	61	39
山 武 郡	70	30
長 生 郡	78	22
夷 隅 郡	83	17
安 房 郡	99	1
平 均	79	21

出典：『大正10年農商務省小作慣行調査報告』

(注) 千葉・香取・山武・安房郡は郡調査の数値を利用、他は町村調査の数値の平均値

表10－ 2．千葉県下郡別小作期間設定状況

郡 名	期間設定率 (%)			小作期間 (年)		
	田	畑	園	田	畑	園
千 葉 郡	20	20	20	5.0	5.0	5.0
君 津 郡	6	6	5	3.5	4.2	6.8
東 葛 飾 郡	17	19	30	2.8	3.2	9.6
印 旛 郡	21	22	28	3.8	3.9	7.1
香 取 郡	30	30	—	5.0	5.0	—
海 上 郡	36	36	46	4.5	4.5	8.0
山 武 郡	24	24	24	3.0	3.0	10.0
長 生 郡	21	22	24	2.9	3.4	5.8
夷 隅 郡	11	9	6	3.4	3.6	5.3
安 房 郡	10	10	—	5.0	5.0	—
平 均	20	20	23	3.9	4.1	7.2

出典：表10－ 1 に同じ

(注) 表10－ 1 に同じ

と言えるだろう。また契約期間も田・畑ともに4年位であり、全国平均に近い数値を示している。

では、「東京近郊」に位置づけられる千葉県東葛飾郡では、「契約」の進展は、前述した社会的発展の方向に合致したものと想定しても良いか検証

表11-1. 東葛飾郡町村別小作契約状況

町 村 名	口約束(%)	小作証書(%)	町 村 名	口約束(%)	小作証書(%)
1. 行徳町	70	30	21. 八柱村	100	0
2. 船橋町	60	40	22. 国分村 (田)	100	0
3. 八幡町 (田)	100	0	(畑)	80	20
(畑)	60	40	23. 明村	80	20
4. 市川町	70	30	24. 高木村	100	0
5. 松戸町	100	0	25. 土村	90	10
6. 小金町	30	70	26. 馬橋村	100	0
7. 流山町	100	0	27. 八木村	70	30
8. 野田町	100	0	28. 田中村	90	10
9. 関宿町	100	0	29. 新川村	100	0
10. 布佐町	40	60	30. 梅郷村	95	5
11. 我孫子町	100	0	31. 福田村	90	10
12. 浦安町	100	0	32. 旭村	100	0
13. 南行徳村	100	0	33. 七福村	100	0
14. 八栄村	80	20	34. 川間村	90	10
15. 葛飾村	100	0	35. 本間ヶ瀬	80	20
16. 中山村	70	30	36. 二川村	100	0
17. 鎌ヶ谷村	70	30	37. 湖北村	80	20
18. 大柏村	100	0	38. 富勢村	100	0
19. 塚田村 (田)	100	0	39. 風早村	90	10
(畑)	80	20	40. 手賀村	90	10
20. 法典村 (田)	100	0	41. 千代田村	30	70
(畑)	60	40	平 均	85.5	14.5

出典：表10に同じ

したい。表11-1・2は東葛飾郡内における大正10年調査での「契約率」と「期間設定率」ならびに「契約期間」を示す。東葛飾郡の「契約率」は平均14.5%であり、千葉県下でも低い方に属するが、その中で千葉県の平均値を超え「契約率」が30%を超えている町村を列举すると、行徳町(30%)・船橋町(40%)・八幡町(畑地において40%)・市川町(30%)・小金町(70%)・布佐町(60%)・中山村(30%)・鎌ヶ谷村(30%)・法典村(畑地において40%)・八木村(30%)・千代田村(70%)であった。これらを図4に示した大正12年刊行の『千葉県東葛飾

表11-2. 東葛飾郡町村別小作期間設定状況

町 村 名	期間設定率(%)			小作期間(年)			町 村 名	期間設定率(%)			小作期間(年)		
	田	畑	園	田	畑	園		田	畑	園	田	畑	園
1. 行徳町	30	50	—	3・5	3・5	—	22. 国分村	10	20	—	5	5	—
2. 船橋町	10	10	—	3	3	—	23. 明村	100	100	—	5	5	—
3. 八幡町	10	40	—	3	5	—	24. 高木村	0	—	—	—	—	—
4. 市川町	30	30	—	3	3	—	25. 土村	90	70	70	5	5	7
5. 松戸町	0	0	—	—	—	—	26. 馬橋村	0	0	—	—	—	—
6. 小金町	70	70	—	1	1	—	27. 八木村	30	0	—	1・2	—	—
7. 流山町	0	0	—	—	—	—	28. 田中村	0	10	—	—	—	—
8. 野田町	0	0	—	—	—	—	29. 新川村	0	0	—	1	1	—
9. 関宿町	100	100	—	2	2	—	30. 梅郷村	5	5	—	—	—	7~15
10. 布佐町	10	10	—	—	—	—	31. 福田村	10	20	80	3	—	5
11. 我孫子町	(0)	(0)	(0)	—	—	—	32. 旭村	0	0	—	—	—	—
12. 浦安町	0	0	—	—	—	—	33. 七福村	20	20	—	3	5	—
13. 南行徳村	0	0	—	—	—	—	34. 川間村	0	0	—	—	—	—
14. 八栄村	10	10	—	1	1	—	35. 本間ヶ瀬村	30	30	—	3	3	—
15. 葛飾村	0	—	—	—	—	—	36. 二川村	—	—	—	2	2	—
16. 中山村	10	10	—	3	3~5	10~20	37. 湖北村	40	40	—	2・3	2・3	—
17. 鎌ヶ谷村	20	20	—	3~5	3~5	—	38. 富勢村	0	0	—	—	—	—
18. 大柏村	5	0	0	3	3	10	39. 風早村	10	10	—	2	2	—
19. 塚田村	20	0	0	2・3	4	—	40. 手賀村	10	10	—	5	—	—
20. 法典村	10	30	—	2	3	—	41. 千代田村	0	0	—	—	—	—
21. 八柱村	0	0	—	—	—	—	平 均	17	19	30	2.9	3.2	9.6

出典：表10に同じ

(注1) 我孫子町は田・畑・園の区分を示していないので、全てを含む数値とした

(注2) —は数値の記述の見られないものを示す

郡誌』所収の地図の上で確認してみたい。傾向として今日の総武線・常磐線沿線に位置しており、同時に国道が走る地域でもある。したがって、これらの地域は陸上交通によって発展した地域と位置づけられそうである。

近世における房総の主要街道を図示すると図5のごとくになる。先に挙げた町村は、①水戸街道・②下総生街道・③木下街道・④成田街道沿いに位置していると言えるだろう。①水戸街道は、新宿より江戸川を越え、松戸・小金・我孫子の宿を経て取手・藤代から水戸へと至る。前記の町村では、小金町（現在の新松戸駅付近）の外、千代田村（現在の柏駅付近）も

図4. 大正12年頃の千葉県東葛飾郡

出典：『千葉県東葛飾郡誌』（1923年）

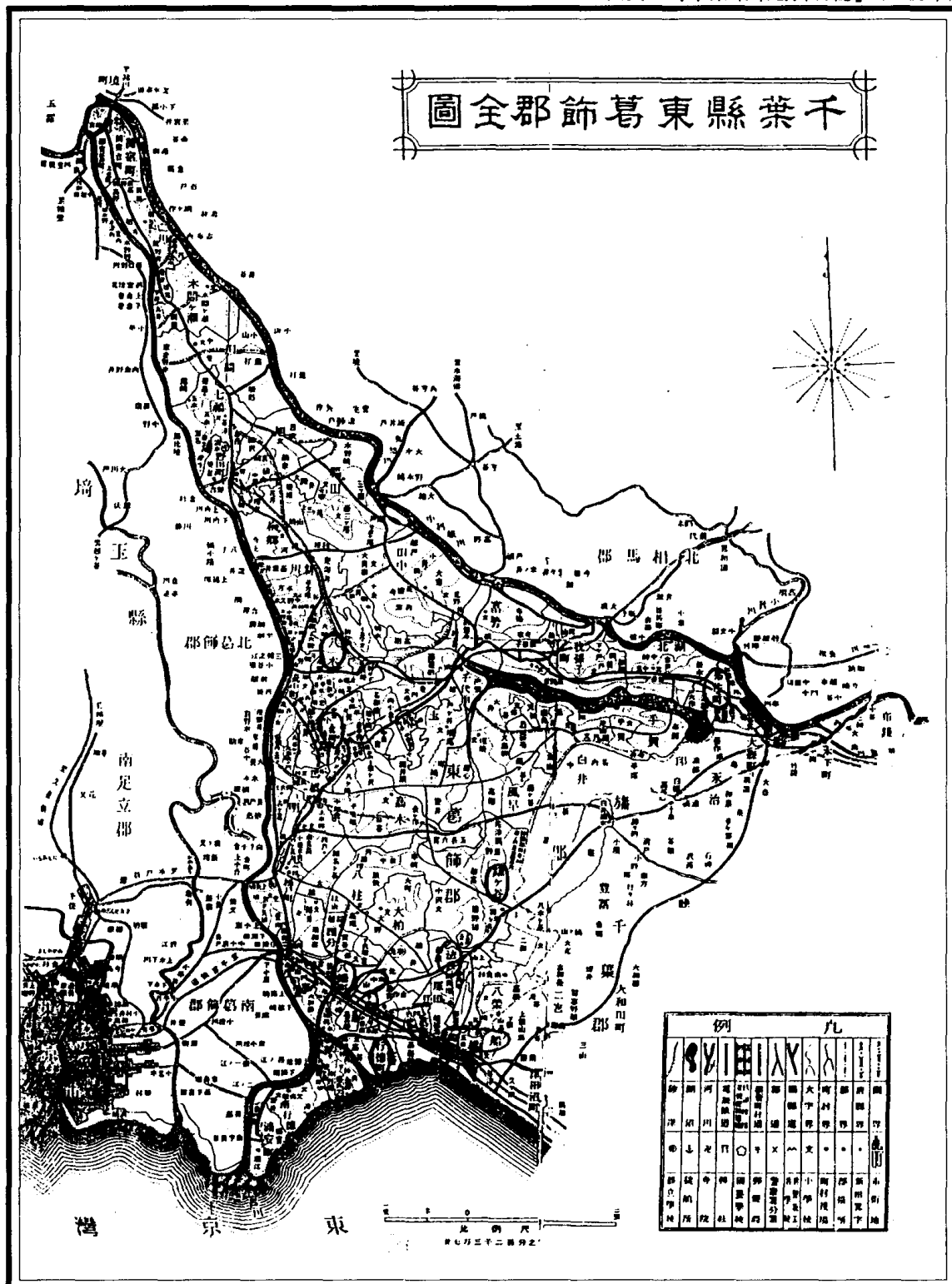
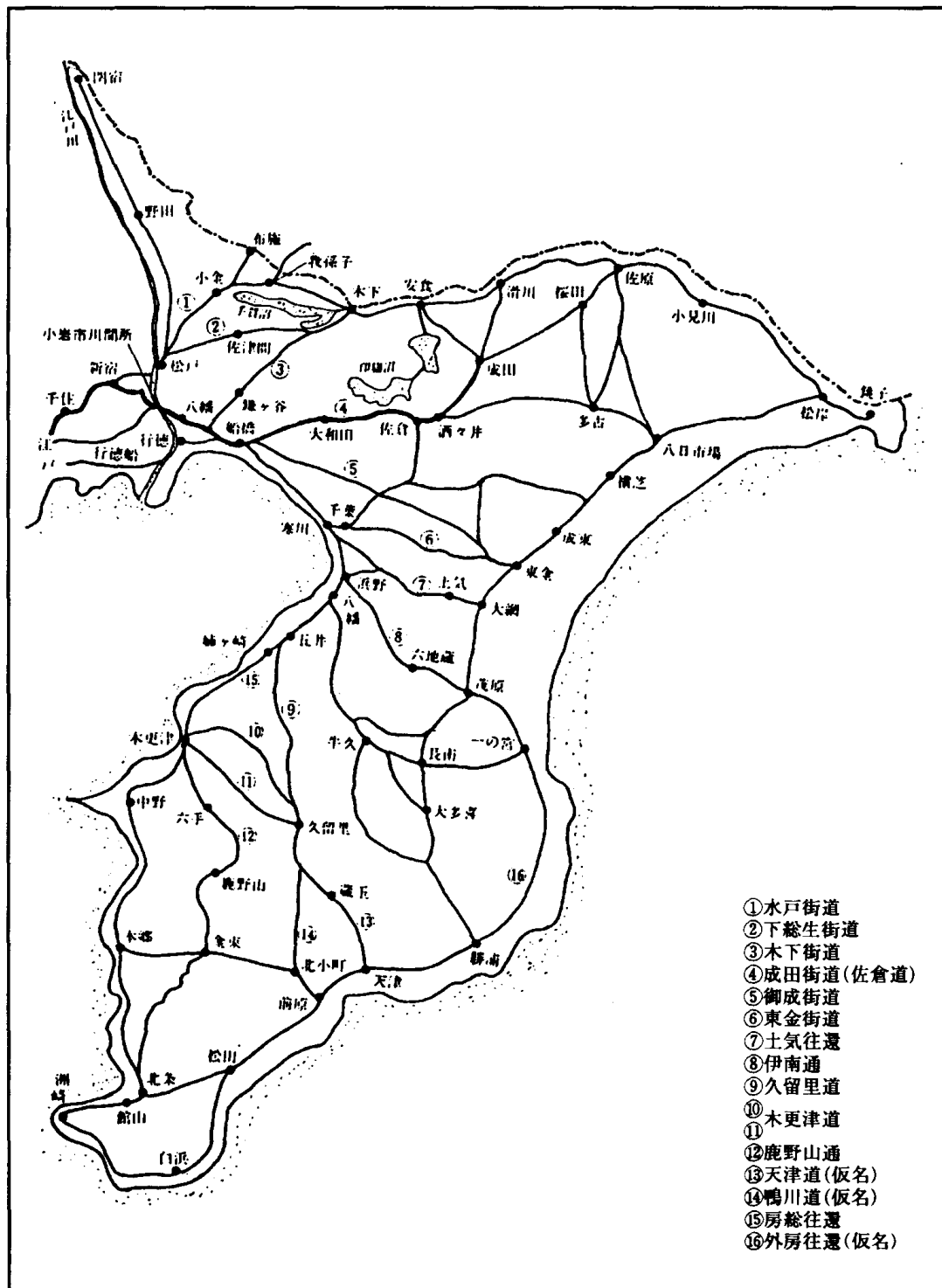


図5. 房総主要街道路略図



出典：山本光正『房総の道』10頁より引用

このルート上に位置している。②下総生街道は、手賀沼南部の新田開発によって成立し、布佐から浦部・平塚・佐津間・金ヶ作を経て松戸に達する街道で、松戸から江戸川を利用して江戸へ鮮魚を輸送する手段として利用された。上記の布佐町はこの街道の起点であり、同時に我孫子へ向かう街道上にも位置していた。③木下街道は、木下から大森・白井・鎌ヶ谷・八幡より行徳方面へと鮮魚輸送に利用された街道である。上記の行徳町・中山村・法典村・鎌ヶ谷村などはこのルート上に位置していた。④成田街道は小岩から市川の関を通り、八幡・船橋宿を経て成田に至る街道である。市川町・八幡町・中山村・船橋町がこのルート上に位置している。⁵⁾ 以上のごとく、東葛飾郡全体では「契約率」は意外な低さを示したが、上記のごとく、近世以来の商品流通や人馬の往来が盛んであった街道沿いの町村にあっては、高い数値を示していることが判明した。

これらの地域は、近世以来の街道による陸上交通に加え、近代より鉄道が敷設されたことで、さらに他に先んずる地域となっていくことは想像に難くない。千葉県下における最初の鉄道計画は、明治20年に出願された武総鉄道と総州鉄道であるとされるが、武総鉄道は東京本所より市川・船橋・千葉・佐倉・成田を経て佐原に至り、総州鉄道は本所より市川・船橋・千葉・佐倉・八街・芝山・八日市場を経て銚子に至る鉄道であった。しかしこの計画は、江戸川・利根川水運と競合するため、出願が却下され、両鉄道の発起人は明治22年総武鉄道として再出願し、明治27年市川－佐倉間で開業している。これは先に見た近世における成田街道に相当するルートである。いっぽう明治29年には日本鉄道が田端－土浦間を開業させており、これは先の水戸街道のルートに重なる。このように明治期に於ける鉄道ブームは、近世以来の主要ルートに沿って展開しており、当然のごとくかつての宿駅を近郊都市として発展させた。この傾向は、大正期以降における電車の敷設によって押し進められ、とりわけ関東大震災後に、さらに「東京近郊」としての性格を強めていった。例えば京成電気軌道は、大正

3年に市川－市川新田（現・市川真間）間で開業し、大正5年には船橋、大正10年には千葉、大正15年には成田へと至り、押上－成田間を全通させている。⁶⁾

このような都市近郊化が果たした役割として、労働力の都市への移動を容易にしたことと、商業の発展など就労機会を増加させたことも想定される。一方で県外からの資本の参入もより容易になったであろうことも想定しうるのである。「契約率」の意外な低さに比して、高い県外不在地主率も、このように交通がより発展した地域と他地域との不均衡な発展がもたらしたものと考えられるのではないのだろうか。

2.4 小 括

本章では、小作証書による契約率の進展状況から、農村社会に旧来より残る小作慣行の実態を検証した。その結果、「契約率」は全国平均で、大正10年調査において28.8%、昭和11年調査でも32.4%という状況であり、実に70%が口約束により成立していた。この数値が示す事実とは、すなわち農村における社会的関係性を前提とした「慣行」の世界が近代日本に色濃く残り、そのような関係性を前提として地主・小作関係が成立していたということである。実態として昭和11年（1936）段階でなお口約束によって成立する関係が7割近くあり、近代日本に於ける農村慣行として小作契約時における口約束が残存しており、近代資本主義的契約関係への移行が緩慢にしか進展していなかった様子を示すのである。この点で近代的法体系において如何に私有地所有の原則が成立し、小農民が賃金プロレタリアートに成りうる近代的「自由」があったとしても、実態として小作人が近代的借地人たり得たか疑問が呈されるのである。土屋喬雄氏は明治21年の「農事調査」から証書による契約への移行を指摘されたが、地主・小作関係が一般的に「契約」関係に至るには、戦後の農地改革を待たねばならなかったことは、前述した数値より実証されたものと思う。しかし、「契約

率」の漸増傾向自体は緩慢ながらも近代を通じて常に見られ、大正10年調査と昭和11年調査との間においても3.6ポイントとわずかながら上昇している。この上昇傾向に社会的発展の方向性すなわち近代的（資本主義的）契約関係への移行が見て取れるのである。

しかし、「契約率」の高さがそのまま資本主義的発展を示すものではなく、そこには地主経営の形態の問題、とりわけ近隣に農業以外の労働市場が展開しているかなどの地域の発展という問題を内包しているようである。本稿では、千葉県とりわけ、県外不在地主率の高い東葛飾郡においてその問題を検証した。東葛飾郡は東京と隣接し、農業外労働市場が早期から展開する要素を持つ地域であると考えられる。このような地域において「契約率」が高い町村は、その多くが近世以来の交通・流通の拠点であったり、主要な交通網・商品流通網のルート上に位置してことが判明した。同郡は近代における鉄道発達により、さらに「東京近郊」としての意義を増す地域である。このような地域の発達と「契約率」が相関関係を示すことから、かかる地域では近代的（資本主義的）契約概念がより早期から発達する素地があったと言えるのである。このように考えたとき、「擬似的親子関係」とも見なし得る「人格的隷属関係」を克服する動きが、労働市場の展開と共に発展していったと想定されるのである。それは正に大正期に展開した小作争議における勤労耕作農民としての意識の反映と捉えられる現象であろう。従来小作争議の分析から主張されてきたこの問題は、本稿において「契約率」の状況からも論証し得たと考える。

以上筆者は、近代日本において資本制社会が成立・発展したこと自体は否定しておらず、「契約率」の状況によって「半封建制」を立論しているのではないが、その資本制社会の成立・発展を可能たらしめた基盤に、賃金水準を低く抑えて原蓄を完成させた構造があり、それを可能にするために農村社会に於いて展開した地主・小作関係を近代的（資本主義的）契約関係と呼ぶにはあまりにも不十分であり、近世以来の社会的慣行を濃厚に

残していたことを指摘したかったのである。このことは先進資本主義国と一応対抗し得るようになり、農業国から工業国へと変化した大正期日本に於いてもなお定常的な小作慣行が展開していたことが雄弁に物語っていることを「契約率」から示し得たと思う。そして同時に、その小作慣行の緩やかな変化もまた資本制社会の発展によって展開していく実態も示し得たと思う。

注

- 1) 土屋喬雄『明治前期経済史研究』（日本評論社、1944）339頁～353頁参照。
また友部謙一氏は同書に基づき東北・近畿・中国四国・九州において地主・小作関係が契約的となっていたことを指摘されている。（友部謙一B論文、142頁）
- 2) 山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波書店、1934年）、中村政則『近代日本地主制史研究』（東京大学出版会、1979年）
- 3) 『制度資料』212頁参照。
- 4) 友部謙一B論文142頁
- 5) 山本光正『房総の道・成田街道』（聚海書林、1987年）11頁参照。
- 6) 『千葉県史・明治編』（千葉県、1962年）803～814頁、青木栄一「房総地方における鉄道網の形成とその問題点」（地方史研究協議会編『房総地方史の研究』雄山閣、1973年）、白土貞夫『ちばの鉄道一世紀』（崙書房、1996年）巻末年表参照。

（付記） 本稿作成の為のマイクロフィルム閲覧などにあたっては敬愛大学図書館員の皆さんにご協力いただいたことを感謝いたします。